

ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書 2020



宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献するという理念の下で、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践します。

基本方針

教育

幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。

研究

持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。

社会貢献

地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

CONTENTS

宇都宮大学の姿

- 01 宇都宮大学の価値創造
- 03 宇都宮大学の軌跡
- 07 数字で見る宇都宮大学
- 09 ステークホルダーのみなさまへ（学長メッセージ）
- 10 TOPICS（2019）

アクションプラン2016-2021の成果

- 11 戦略① 地域の知の拠点形成
- 13 戦略② 地域人材育成の基盤強化
- 15 戦略③ グローカルリーダーの育成
- 17 戦略④ 地域イノベーションの創出
- 19 戦略⑤ ガバナンス改革、人事・給与システム改革

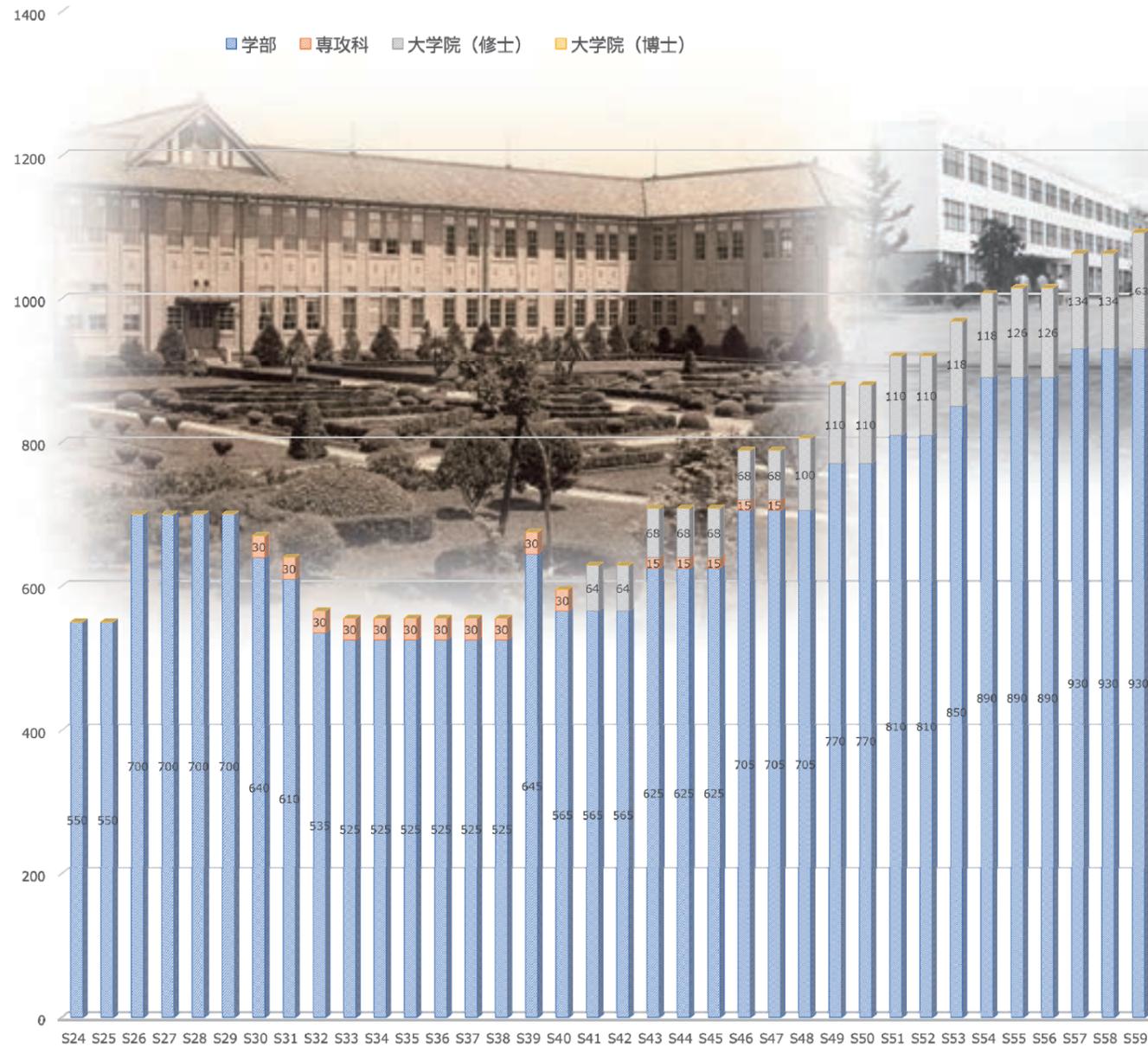
財務とマネジメント

- 21 環境への取組
- 22 SDGsの推進
- 23 新型コロナウイルスへの対応
- 25 ステークホルダーとの対話
- 27 宇都宮大学のマネジメント
- 29 財務情報
- 31 セグメント情報の開示
- 32 コストの見える化に向けた取組
- 33 宇都宮大学3C基金
- 35 大学概要

編集方針

本報告書は、宇都宮大学のあらゆるステークホルダーの皆様に、本学の価値向上に向けた取組をお伝えすることを目的に発行しております。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が示すフレームワークを参考に、公的セクターとしての地方国立大学が、ステークホルダーに開示すべき情報として何が有用かを踏まえた上で、内容を構成しています。

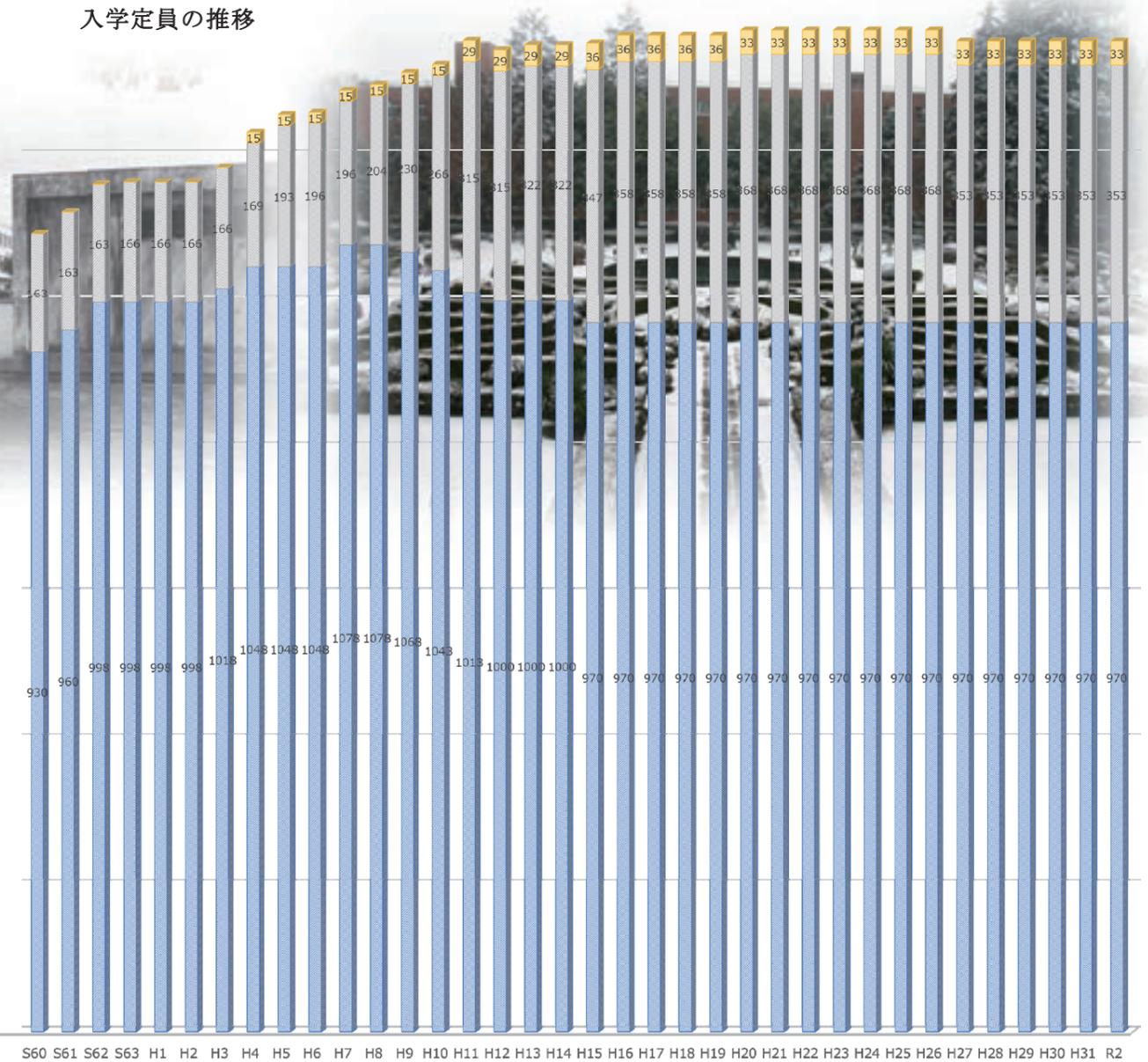
宇都宮大学の軌跡



1949 (S24) .5
 国立学校設置法（法律第150号）の施行に伴い、新制の宇都宮大学発足
 学芸学部（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程）設置
 （前身：1873 (M6) 栃木師範学校、1904 (M37) 栃木女子師範学校 他）
 農学部（農学科、林学科、農業経済学科、畜産学科、農業工学科、農芸化学科）設置
 （前身：1922 (T11) 宇都宮高等農林学校）
 1953 (S28) .4
 農学部総合農学科設置
 1964 (S39) .4
 宇都宮工業短期大学を包括し、工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置
 1966 (S41) .4
 学芸学部を教育学部に改称
 農学部改組（農業工学科を農業開発工学科に改称、総合農学科は学生募集停止）
 農学研究科（農学専攻、林学専攻、農業経済学専攻、畜産学専攻、農業開発工学専攻、
 農芸化学専攻）設置
 1968 (S43) .4
 教養部設置
 教育学部養護学校教員養成課程設置
 工学部精密工学科設置
 1971 (S46) .4
 工学部電子工学科設置
 1973 (S48) .4
 工学研究科修士課程（機械工学専攻、精密工学専攻、電気工学専攻、
 工業化学専攻）設置
 1974 (S49) .4
 工学部環境化学科設置
 1975 (S50) .4
 工学研究科電子工学専攻設置

1976 (S51) .4
 工学部情報工学科設置
 1978 (S53) .4
 工学部建築工学科設置
 工学研究科環境化学専攻設置
 1980 (S55) .4
 工学研究科情報工学専攻設置
 1982 (S57) .4
 工学部土木工学科設置
 工学研究科建築工学専攻設置
 1984 (S59) .4
 教育学研究科（学校教育専攻、教科教育専攻）設置
 1985 (S60) .4
 東京農工大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）に参加
 1986 (S61) .4
 工学研究科土木工学専攻設置
 1988 (S63) .4
 工学部改組（機械システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、建設学科、
 情報工学科設置）
 1990 (H2) .4
 教育学部総合教育課程設置
 1992 (H4) .4
 工学研究科博士前期課程（機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、
 応用化学専攻、建設学専攻、情報工学専攻設置）
 （修士課程改組）
 工学研究科博士後期課程（生産・情報工学専攻、物性工学専攻設置）

入学定員の推移

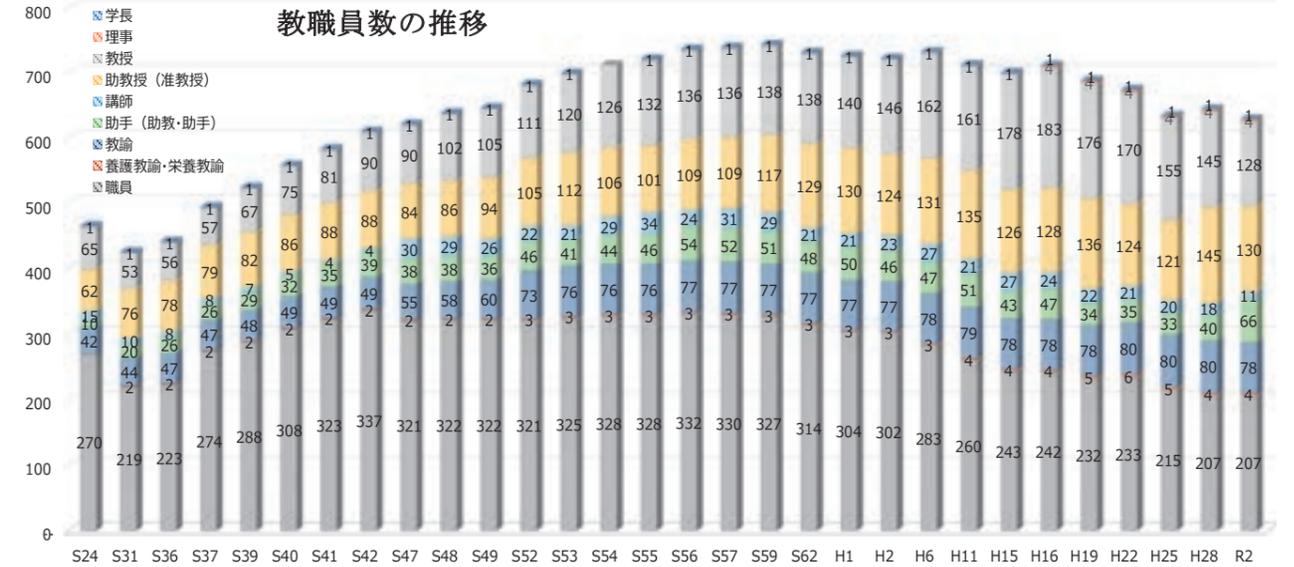
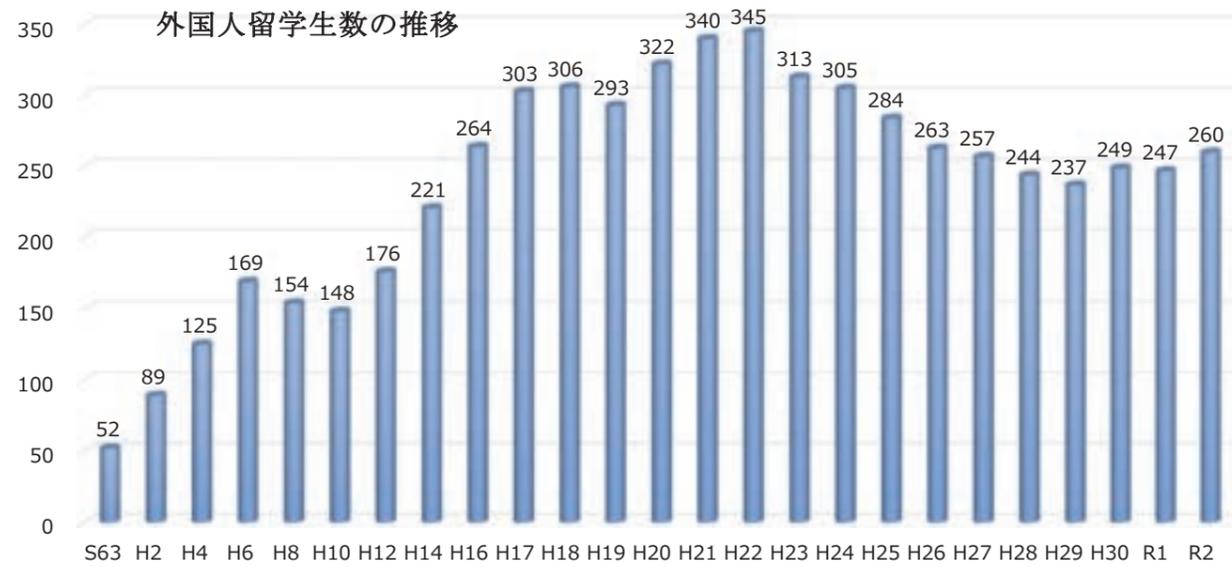


1994 (H6) .10
 国際学部（国際社会学科、国際文化学科）設置
 教養部廃止、教育学部総合教育課程廃止
 1995 (H7) .4
 農学研究科改組（生物生産科学専攻、農業環境工学専攻、農業経済学専攻、
 森林科学専攻設置）
 1997 (H9) .4
 工学研究科エネルギー環境科学専攻（独立専攻・博士前期課程）設置
 1999 (H11) .4
 国際学研究科修士課程（国際社会研究専攻、国際文化研究専攻）設置
 教育学部改組（学校教育教員養成課程、生涯教育課程、環境教育課程設置）
 工学研究科エネルギー環境科学専攻（独立専攻・博士後期課程）設置
 2001 (H13) .4
 教育学研究科カリキュラム開発専攻設置
 2003 (H15) .4
 教育学研究科障害児教育専攻設置
 工学研究科情報制御システム科学専攻（独立専攻）設置
 2004 (H16) .4
 教育学研究科障害児教育専攻設置
 工学研究科情報制御システム科学専攻（独立専攻）設置
 2007 (H19) .4
 国際学研究科博士後期課程（国際学研究専攻）設置
 2008 (H20) .4
 工学研究科博士前期課程改組（機械知能工学専攻、電気電子システム工学専攻、
 物質環境化学専攻、地球環境デザイン学専攻、情報システム科学専攻、
 学際先端システム学専攻設置）
 工学研究科博士後期課程改組（システム創成工学専攻設置）

2009 (H21) .4
 教育学部改組（総合人間形成課程設置、生涯教育課程及び環境教育課程廃止）
 2013 (H25) .4
 農学部改組（生物資源科学科及び応用生命科学科設置、生物生産科学科廃止）
 2015 (H27) .4
 教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻設置
 教育学研究科修士課程改組（特別支援教育専攻、
 カリキュラム開発専攻及び教科教育専攻廃止）
 工学研究科博士前期課程改組（先端光工学専攻設置、学際先端システム学専攻廃止）
 2016 (H28) .4
 地域デザイン科学部設置
 教育学部改組（総合人間形成課程廃止）
 工学部改組（建設学科廃止）
 2017 (H29) .1
 学術院設置
 2017 (H29) .4
 国際学部改組（国際学設置、国際社会学科及び国際文化学科廃止）
 2019 (H31) .4
 地域創生科学研究科修士課程設置（国際学研究科博士前期課程、
 教育学研究科修士課程、工学研究科博士前期課程、農学研究科修士課程廃止）
 工学部改組（基盤工学科設置、機械システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、
 情報科学科）
 2020 (R2) .4
 群馬大学との共同教育学部設置

※この年表は、学部・学科、研究科・専攻の新設、改組などを中心に掲載しています。

宇都宮大学の軌跡



1970年代（昭和50年代）の峰キャンパス（上）と陽東（石井）キャンパス（下）

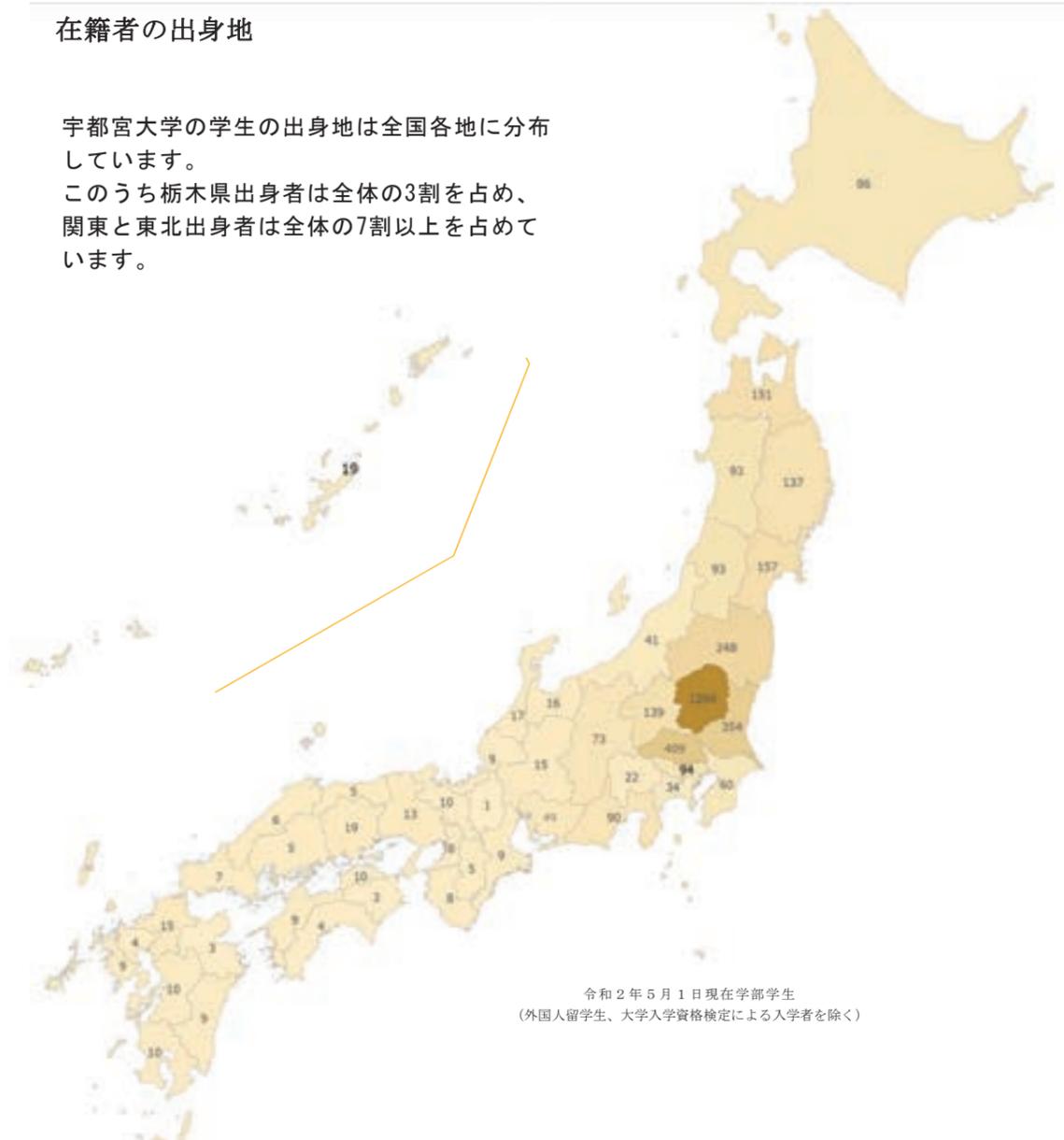


現在の峰キャンパス（上）と陽東キャンパス（下）



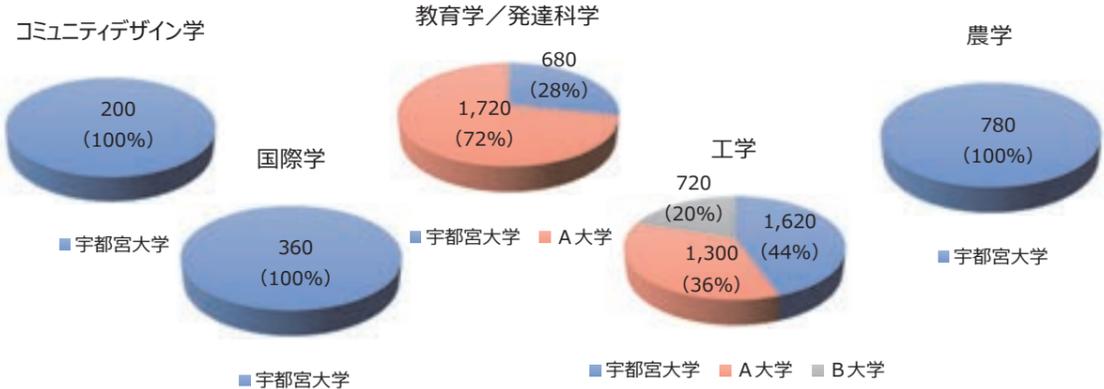
在籍者の出身地

宇都宮大学の学生の出身地は全国各地に分布しています。
このうち栃木県出身者は全体の3割を占め、関東と東北出身者は全体の7割以上を占めています。



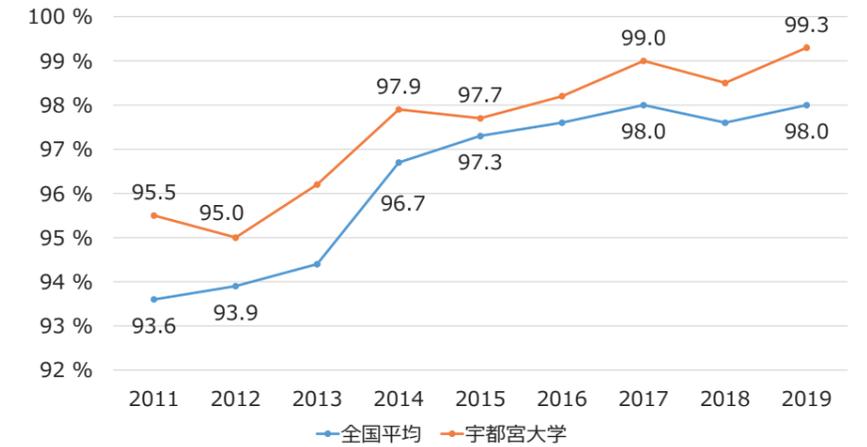
栃木県内の大学における学士課程の学位領域のシェア

宇都宮大学は栃木県唯一の国立大学であり県内の他の四年制大学にはない学問分野（コミュニティデザイン学、国際学、農学）を有しています。また共同教育学部は全ての教員免許が取得できる唯一の教員養成学部です。



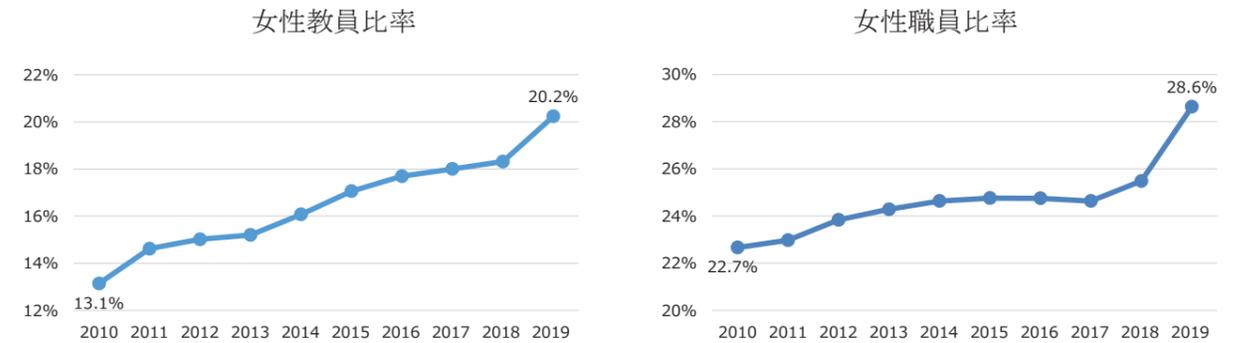
学士課程卒業者の就職率の推移

宇都宮大学の学士課程（学部）卒業者の就職率は、文部科学省が公表する全国の大学の平均を常に上回っています。



女性教職員比率の推移

宇都宮大学では、男女共同参画推進室を設置するなどして、女性が働きやすい環境を整備してきました。また、ダイバーシティ研究環境推進本部を設置して女性研究者のキャリアアップを図る施策を実施しています。

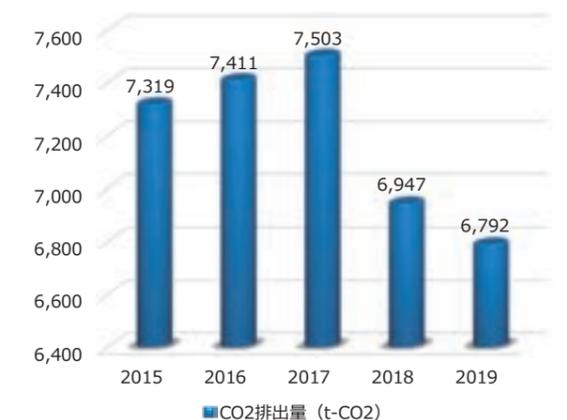
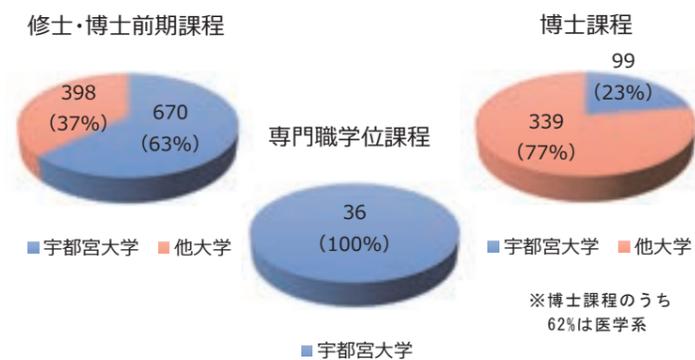


CO₂排出量の推移

宇都宮大学では、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、演習林の森林を活用したCO₂吸収量増加を図ることでゼロカーボンユニバーシティを目指しています。

大学院課程の収容定員のシェア

栃木県内の大学院課程の全収容定員における宇都宮大学のシェアは、修士・博士前期課程が63%、博士課程が23%を占めます。専門職課程は本学のみが開設する教職大学院で、シェアは100%です。



学長メッセージ

宇都宮大学は、栃木師範学校、宇都宮高等農林学校等を基礎として1949年（昭和24年）に創立して以来、多様で豊かなフィールドを持つ栃木県という立地環境の中で、社会や時代のニーズに応じた新たな組織の設置など様々な改革を進め、現在、5学部、4研究科からなる総合大学として社会の中核を担う人材の育成と「地域の知の拠点」機能の強化に取り組んでいます。

70余年の歴史の中で、2004年（平成16年）の国立大学の法人化は一つの大きな転換点となりました。法人化以降の国立大学は、6年間を一区切りとして中期目標・中期計画を定め、これに従って業務を運営する仕組みとなっています。2020年度は、第3期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）の5年目にあたり、今期の業務運営の中間での総括と次の第4期に向けた目標・計画の策定準備を進める年であり、これまで以上に経営陣の手腕が問われる大事な年となりました。

本学は、第3期のスタートにあたり、中期目標・中期計画をベースとして、当期に重点的に取り組む事項を「アクションプラン2016」としてまとめ公表しました。本統合報告書は、アクションプランに基づく取組状況と、これを支える財務の状況をステークホルダーの皆様方に分かりやすくお伝えすることをコンセプトとして構成しております。本報告書に対する皆様方からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。なお、アクションプランの4年間の主な成果を以下で簡単にご説明いたしますが、詳しくは本文をご覧ください。

【教育】教育については、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材を育成するために、アクティブ・ラーニングの拡充や、学修到達度可視化システムの開発などを行って教育の質の向上に取り組んできました。また、社会や時代の変化やニーズに応じた人材育成のための新たな教育組織として、文理融合の新たな枠組みによる新学部「地域デザイン科学部」の設置（2016年度）、文理・分野融合の新たな大学院組織「地域創生科学研究科（修士課程）」の設置（2019年度）、2つの大学の資源や人材を有効活用することによる教員養成機能の強化を目的とした全国初の「共同教育学部」（群馬大学との共同）の設置（2020年度）などを行っています。

【研究】研究については、独創的な特色ある研究による新たな「知」を創造するために、特色分野である分子農学、オプティクス、ロボティクスなどの研究を積極的に展開し、成果に結びついています。また、「ロボティクス・工農技術研究所（REAL）」の設置（2018年度）や学内研究助成の拡充などにより異分野融合研究を推進し、イノベーションの創出を目指しています。

【地域連携・社会貢献】地域連携・社会貢献については、県内25の全市町と相互友好協力協定を締結（2019年度）するなどして地域との連携を強化し、地域課題への対応や学生への学修フィールドの提供などが相互に行われています。また、宇大未来塾（2017年度）やUUカレッジ（2018年度）などの特徴的な社会人学び直しプログラムを創設し、社会人の学修意欲向上に貢献しています。さらに、多くの高大連携事業を展開し、グローバルサイエンスキャンパス事業（第1期：2015年度～2018年度、第2期：2019年度～2022年度）では、高い研究成果を上げた多くの優秀な修了生を輩出して地域の科学人材育成に寄与しています。

【ガバナンス】ガバナンスについては、学長のリーダーシップとして、学部の投票により決まっていた学部長選考を、複数の候補者を学長が直接面談のうえ指名する方式へと改めることで、学部との意思疎通を高めています。また、新たな教員評価制度を構築して評価結果を処遇に反映する仕組みを導入して、教員の教育研究活動へのモチベーションの向上を図っています。

宇都宮大学は、3C精神（Challenge, Change, Contribution）をベースに、地域の「知」の拠点として、社会の発展に貢献する学生を育て、新たな知を創造し続け、地域から信頼される大学として今後とも進化してまいります。



2020年12月
国立大学法人宇都宮大学長
石田朋靖

TOPICS

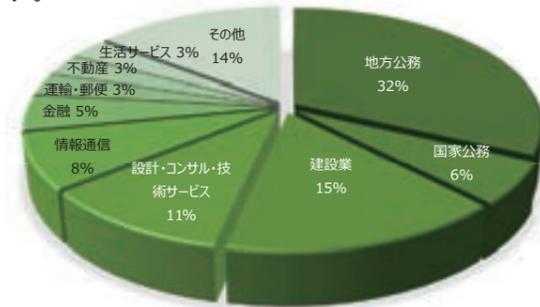


戦略① 地域の知の拠点形成

➤ 地域デザイン科学部開設 (2016設置:2019完成)



2016年(平成28年)4月に本学5つ目の学部となる「地域デザイン科学部」を設置しました。本学部は、分野・文理融合の全国初の地域系の学部で、3学科の入学定員は140名、令和2年3月には第1期生を輩出し、就職率は100%となりました。主な就職先は公務員(地方、国家)が38%と最も多く、全学平均の22%を大きく上回っています。



➤ 地域創生科学研究科(修士課程)開設(2019設置)



2019年(平成31年)4月に従来の4つの研究科(国際学研究科博士前期課程、教育学研究科修士課程、工学研究科博士前期課程、農学研究科修士課程)を再編統合し、文理・分野融合の新大学院「地域創生科学研究科(修士課程)」を開設しました。本研究科は、2専攻16学位プログラムで構成され、学際的思考力と実践力の基礎を養成する研究科共通科目「地域創生リテラシー科目(10単位)」の開設などをカリキュラムの特徴としています。

地域創生リテラシー
「現代社会を見通す:
生命と感性の科学」

(合宿授業)



新組織設置を実現したガバナンス改革

① 教育組織と教員組織の整備(教教分離)

2017年(平成29年)1月に全ての教員は学部や研究科の所属ではなく学術院に所属する組織整備を行いました。これにより、①分野を超えた全学での基盤教育(教養教育)や各教育プログラムの支え合い、②異分野融合の研究体制の推進、③新分野の創成や積極的な組織改革、などが可能となり従来の組織の枠を超えた教育プログラムの再構成が可能となりました。

② 教員人事システム改革

部局の教員の定員管理を役職管理からポイント制に移行し弾力的な人員配置を可能としました。また、学長裁量ポイントを大幅に拡大し、重点的に強化すべき分野に戦略的に教員を配置できるようにしました。さらに、部局主導で行っていた教員の採用選考を役員、学部長で組織する全学人事調整会議主導で行うこととし、全学的な視点で教員を採用できる体制としました。

➤ 社会人の学び直し(リカレント教育)の充実

▶ 宇大未来塾(2017開設)

2017年度(平成29年度)に開設した「宇大未来塾」では、若手社会人を対象とした「とちぎ志士プログラム」(前期開講)と次世代の経営者を対象とした「次世代マネジメントプログラム」(後期開講)の2つのプログラムから構成されています。これらは、栃木県知事をはじめとした県内のトップリーダーが顧問をつとめ、県内外の一線で活躍する講師陣による講義に加え、講師陣と合宿を行って深い議論を交わすなど高密度のプログラム内容となっています。

▶ UUカレッジ(2018開設)

2018年度(平成30年度)に開設した「UUカレッジ」は、社会人やシニア層を対象に、学生向けの正規の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムを作り履修する制度です。カリキュラムは、コーディネーター(本学職員)と受講者がマンツーマンで相談しながら組み立て、受講中はメンター(本学OB教員)が受講生の学びを支援するなどして、より良い学習環境を提供しています。なお、企業等の社員研修としての活用も想定しています。

メンターの一人、杉田昭栄 宇都宮大学名誉教授、特命教授

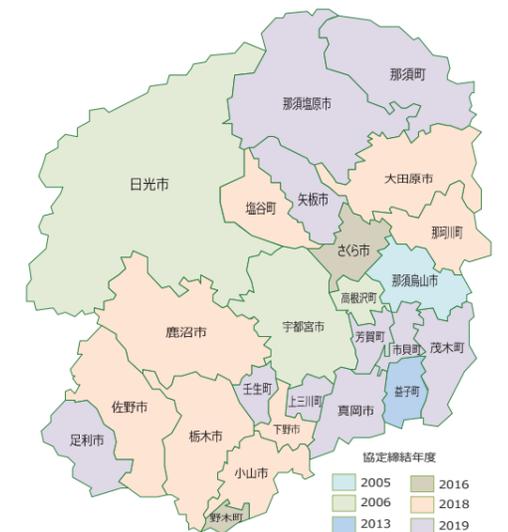
医学博士・農学博士
カラス研究の第一人者で「カラス博士」の異名を持つ
「カラス学のすすめ、緑書房、2018年」など著書多数
テレビ出演など多数



➤ 地域との連携の強化

▶ 栃木県内全市町との相互友好協力協定の締結(2019完了)

“まちづくりのプロを養成する”をコンセプトとした地域デザイン科学部の設置を契機として、これまで以上に地域との連携が重要であることから、栃木県内にある25の市町と相互友好協力協定を締結することを決定し、2019年度末に全25市町との協定締結を完了しました。これにより、地域デザイン科学部のコア科目である「地域プロジェクト演習」をはじめとしたPBL(Project/Problem-based Learning)教育が促進されました。また、各地域のまちづくり、観光、ひとづくり政策などで具体的な連携を行っています。



◆ 戦略① 地域の知の拠点形成の進捗状況(2019年度末)

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
新学部「地域デザイン科学部」で「まちづくりのプロ」を養成		地域デザイン科学部設置、地域課題解決に資する実践的科目の充実、1期生輩出	
地域との共創機能強化のために「地域連携戦略機構」を設置		地域創生推進機構設置、地域連携の充実・強化	
地域活性化の中核的拠点の高度化を目指して「新大学院組織」を設置		大学院地域創生科学研究科(修士課程)設置	
地域における生涯学習拠点としての機能強化		宇大未来塾開設、UUカレッジ開設、宇大アカデミー設置	

➤ アクティブ・ラーニング型授業の推進と成果

地域人材育成の基盤を強化するため、宇都宮大学がモットーとする3C精神（主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution））の育成に有効なアクティブ・ラーニング授業の導入を進めてきました。この結果、2018年度の開講科目から全授業がアクティブ・ラーニング型の授業となっています。また、教員のアクティブ・ラーニング教授法の質を向上させるため、2019年度にアクティブ・ラーニング指導法研修を25回開催し、教員の研修受講率は100%となっています。

2019年度に行った学生調査において、行動的知性の獲得状況を調査した結果、能力向上を実感する学生の割合が大きく伸びており、効果が現れています。

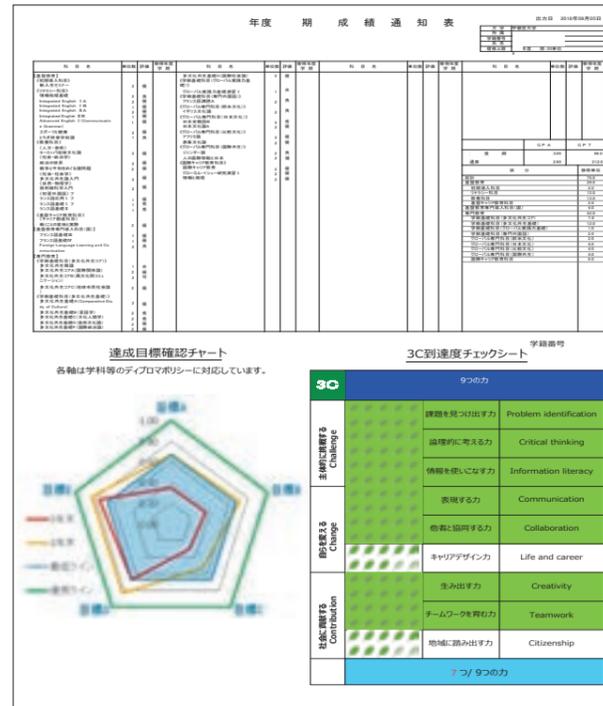
➤ 学生の学修成果の可視化

▶ 学修到達度可視化システムの構築(2017)

2017年度(平成29年度)から、体系的学修評価システムとして、学修ポートフォリオ、成績評価、GPA・GPT、ディプロマ・ポリシーに対応したレーダーチャート化、「行動的知性」の到達度を可視化する「3Cチェックシート」の能力指標の整理を行い、全学的なシステムとして構築し、これにより学修指導を行っています。

この成績通知表は、指導教員が学生一人一人と面接して手渡し、きめ細かな履修指導を行っています。

この結果、「学習支援や個別学修指導」に関する学生の満足度調査では、本システムで指導を受けるようになってからの満足度が高くなっています。



➤ “全国初”「共同教育学部」（群馬大学との共同）の開設（2020設置）

2020年度（令和2年度）に群馬大学との間で全国初となる「共同教育学部」を開設しました。この共同教育学部は、両大学のスタッフが集結し、互いの強みと特色を組み合わせた質の高いカリキュラム編成を可能とし、両大学が有する特徴的資源を相互活用することで、ICT/プログラミング教育やグローバル教育の強化などが実現しています。

▶ 特徴①

双方向遠隔メディアシステムを使った授業の導入

▶ 特徴②

両大学の特徴的資源を相互活用する「Forefront」科目群の新設



➤ 3C基金を活用した独自奨学金制度による学生支援

宇都宮大学では、これまでの基金制度を全面リニューアルして2017年度(平成29年度)に、「宇都宮大学3C基金」を創設しました。3C基金では、篤志家から学生支援を目的とした多額の寄附が寄せられ、これを原資として新たな給付型の独自奨学金制度を創設しています。

▶ 飯村チャレンジ奨学金（2017創設）

経済的支援が必要な学生で、チャレンジ精神旺盛な学生を対象に支援する奨学金制度で、ボランティアなどの社会貢献活動を積極的に行うことを条件としています。支援額は月額3万円（年額36万円）で毎年15名の学生が採用されます。採用された学生は、奨学金によってアルバイトに費やしていた時間をやりたいことやボランティア活動に充てることができ、見識を広めています。

また、採用学生は、活動内容を出資者主催の合宿形式の報告会などで定期的に報告しています。



合宿報告会において会津若松市長を表敬訪問

▶ 入学応援奨学金（2017創設）

宇都宮大学への入学を希望しながら、経済的理由により進学を断念せざるを得ない可能性のある栃木県内高校出身の学生に対し、入学時に必要となる学資の一部を支援します。支援額は入学時に一人30万円です。

▶ 関スポーツ奨学金（2018創設）

体育系の課外活動団体に所属して積極的にスポーツ活動に参加する学生に対し、スポーツ活動と学業の両立のための経済的支援を行います。支援額は一人10万円です。

▶ 増山奨学金 -外国人留学生支援奨学金-（2010創設）

大学院に在籍する外国人留学生のうち、学業成績・人物が優秀で、生活のための経済的支援を必要とする私費外国人留学生を支援します。支援額は一人10万円です。

▶ 増山奨学金 -海外留学支援奨学金-（2010創設）

日本人学生のうち、学業成績・人物が優秀で、海外留学のために経済的支援を必要とする学生を支援します。支援額は渡航先や期間によって決定します。

▶ 齋藤裕奨学金（2013創設）

理工系の学部学生と大学院学生のうち、先進的な研究開発に意欲があり、将来研究者を目指して海外の卓越校で研究活動を希望する学生の渡航費、滞在費等を支援します。

➤ 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急学生支援パッケージ

新型コロナウイルス感染症の拡大は、学生の修学環境・生活環境を大きく変えてしまいました。宇都宮大学は「誰一人として取り残さず学生生活の継続を支援する」を合い言葉として、宇都宮大学3C基金による大規模な支援策である「緊急学生支援パッケージ」（総額2億円）を展開しています。



◆ 戦略② 地域人材育成の基盤強化の進捗状況（2019年度末）

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
アクティブ・ラーニングと体系的学修評価による学びの質の深化		→	
地域イノベーションを支える専門職業人の育成		→	
学生の多様なニーズへの対応と支援体制の充実		→	
教職大学院を核とした学校教育の質の向上への貢献		→	

➤ 国際学部の改組(2017改組)

2017年度(平成29年度)に、グローバルリーダー育成機能を強化するため、国際学部の改組を行いました。改組は、従来の2学科制を1学科制とし、多文化共生のための専門教育の体系化、国際キャリア教育科目の充実、外国語運用能力の強化を行い、学生の海外体験率100%、TOEICスコア650点以上獲得者100%を目標として掲げています。

国際学部国際学科(定員90名)

2学科を1学科に統合し(学部定員に変わりはありません。)[グローバルな実践力]を持って国際的分野で活躍する人材育成の機能を強化します。そのために、多文化共生に関わる社会科学と人文科学が一体化した体系的な教育プログラムを構築すると共に、コミュニケーション能力や行動力・協働性等の実践的な能力を修得するための教育プログラムを強化します。

- その1 多文化共生の専門知識を体系化**
多文化共生コア・基礎科目⇒グローバル専門科目⇒専門演習・実践・実習科目⇒卒業研究準備演習⇒卒業研究に至るカリキュラムの精緻化・体系化により、多文化共生に関する入学時から卒業までの段階的・目的・分野統合的な学習が可能となります。
- その2 海外体験の必修化**
海外留学・外国語圏地演習・国際インターンシップを強力に推進します。トビタテ!留学JAPAN「地域人材コース」や栃木県・栃木県経済同友会と連携した「とちぎグローバル人材育成プログラム」等の積極的な活用を図ります。
- その3 コミュニケーション能力や海外での行動力を強化すること**
少人数・融合型演習や国際キャリア教育拡充のための「アクティブ・ラーニング」科目の新設。基礎演習でグローバル化する地域と世界の問題解決に積極的に関わろうとする関心・意欲・主体性を身につけ、専門演習で課題解決型の事業を企画・運営することを通して、グローバルな実践力が身につきます。
- その4 外国語運用能力の向上**
英語+4言語(専門外国語)+4言語(選択科目)の9言語を教授。英語の総合的スキルを上限まで高め、TOEIC、TOEFL、IELTS等の試験への対応強化を図り、初級外国語については、検定試験を利用した形で能力向上を目指す。また、一層の能力向上を目指し外国語学習の強化プログラムを提供します。
- その5 将来のキャリア形成を見据えた就職支援**
想定される進路に合わせた履修モデルを用いて、卒業後のキャリア形成のための教員組織による組織的指導体制を強化します。

➤ 「グローバルサイエンスキャンパス」事業

科学技術振興機構(JST)の「グローバルサイエンスキャンパス」事業「君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム」(第1期:2015-2018、第2期:2019-2022)によって、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成することを目的として、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を募集・選抜し、国際的な活動を含む高度で体系的な、理数教育プログラムの開発・実施等を行っています。受講者は国内外の学会での研究成果の発表や起業家育成コンテストなどで入賞するなど高い成果を上げています。また、修了生をさらに高次の科学技術人材として育成するため「理系5年一貫特別入試」制度を創設しています。



▶ 受講者の研究成果の一部

- ・第12回全国物理コンテスト優良賞受賞
- ・第15回高校生科学技術チャレンジで企業特別奨励賞受賞
- ・第15回国際放散虫研究会で最優秀ポスター発表賞受賞(17歳での受賞は史上初)
- ・アイルランド国立大学ダブリン校にてポスター発表
- ・日本生物学オリンピック2017で敢闘賞受賞
- ・日本植物学会第81回大会で優秀賞受賞
- ・物理チャレンジ2017で銅賞等受賞
- ・日本古生物学会2018で筆頭でポスター発表
- ・国際科学誌 *Plant Biotechnology* に研究成果掲載

➤ グローバル人材育成

▶ 基盤教育(教養教育)英語プログラム(EPUU: English Program of Utsunomiya University)

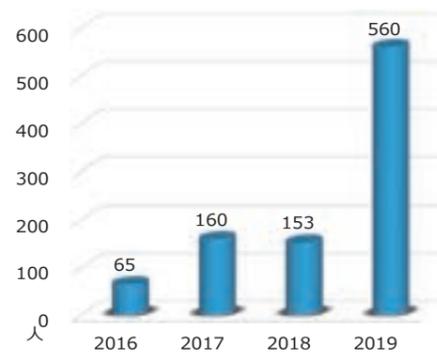
宇都宮大学基盤教育英語プログラムは、“English Shower”浴びる英語をテーマに、授業内はもちろん、授業外でも様々な学習環境を提供しています。教員チームは、TESOL(Teaching English Speakers of Other Languages)の修士号を取得した教員またはネイティブの教員で構成しており、高い教育力を有しています。これらの取組により、2019年度のTOEICスコアは、550点以上28%(目標25%)、650点以上10%(目標10%)といずれも目標を上回りました。



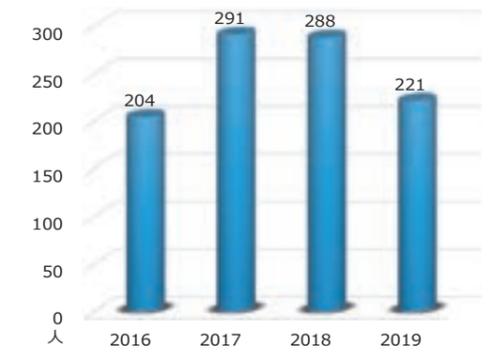
▶ グローバル人材育成プログラム(副専攻プログラム: Learning+1)

国際的なフィールドでの実践力を身に付けるための全学副専攻プログラムを2015年度(平成27年度)から開講しています。受講者は目標の200人に対し、2019年度末で560名となり目標を大きく上回っています。また、これにより日本人学生の海外留学人数も増加し、目標(200人)を上回りました。

グローバル人材育成プログラム受講者数



日本人学生の海外留学人数



戦略③ グローバルリーダーの育成の進捗状況(2019年度末)

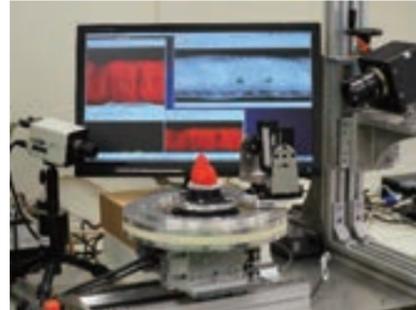
主要施策	20%	成果と進捗率	100%
地域に貢献するグローバルリーダーの育成強化	国際学部の改組、グローバル教育の推進、海外留学の拡大、外国人留学生の受入拡大		
次代を担う地域リーダーの育成	高大連携事業の推進・発展		

➤ 地域のニーズにマッチしたイノベーションの創出

栃木県は、1968年から現在までイチゴ生産量日本一の座を保持しています。宇都宮大学は栃木県の特産品であるイチゴに関するイノベーションの創出を推進してきました。

▶ 自走式イチゴ収穫ロボットの開発

長年開発を続けてきたイチゴ収穫ロボットは、実用化の段階に入っています。このロボット技術は、移動モジュール、観察モジュール、収穫モジュールで構成するモジュール分散協働型ロボットシステムで、生産者の要望に応じて必要な機能だけ先行導入させることができます。このうち移動モジュールをベースとした自走式農作物搬送ロボットは、本学発のベンチャー企業によって販売されています。なお、「モジュール分散協働型収穫支援ロボットシステム」の技術は、2017年度の第7回ロボット大賞（文部科学大臣賞）を受賞しています。



▶ 大果系イチゴ用非接触型個別容器「フレシエル®」の開発

栃木県が開発したイチゴの品種「スカイベリー」は大粒なのが特徴で、大きなものほど人気があります。しかし、特に大きいものは梱包資材がなく市場に出回ることがほとんどありませんでした。イチゴは追熟しないため完熟状態で収穫するのが最適ですが、その分痛みやすくなります。そこで、本学の研究技術を活用して果肉に一切触れずに個別に梱包できる容器「フレシエル®」を開発しました。このフレシエル®によって梱包された大粒の完熟イチゴはベルギーまで空輸され、国際味覚審査機構で3年連続最優秀味覚賞（3つ星）を受賞し、2018年度はクリスタル味覚賞の受賞を果たしました。また、2017年度には第42回発明大賞東京都知事賞も受賞しています。



➤ 異分野融合によるイノベーションの創出

▶ ロボティクス・工農技術研究所（REAL）の設置

2018年度（平成30年度）に工農の技術融合による実用化ロボットの研究開発拠点として「ロボティクス・工農技術研究所（通称：REAL）」が本格稼働しました。REALでは、ものづくり分野において、産官学が密に連携して地域イノベーション創出のベンチャーエコシステムを構築しています。



▶ とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアムの創設

栃木県における次世代産業の創出・育成に向けて、栃木県、県内の医工系を有する高等教育機関、金融機関などを中心に「とちぎ次世代産業創出・育成に関する連携協定」を2019年9月に締結し、これに基づき「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を創設して栃木県におけるベンチャーエコシステムの形成を目指しています。



➤ 世界に通じる先端的な研究開発

宇都宮大学では、地域のニーズにマッチしたイノベーションの創出とともに、世界を見据えたトップレベルの研究を推進して成果を上げています。（以下は一例）

▶ 世界初の光学顕微鏡システムの開発

宇都宮大学オプティクス教育研究センターと、神戸大学、京都工芸繊維大学の研究グループは、ホログラフィー技術を基に、神経細胞の3次元蛍光計測とその情報を用いて選択的に複数の細胞を同時光刺激することのできる、計測と刺激を一体化した新しい光インターフェイスとしての光学顕微鏡システムを開発しています。

▶ 世界初、干ばつに強く水を節約して育つコムギを開発

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センターと米国カリフォルニア大学の国際共同研究グループは、耐乾性に関するアブシジン酸（ABA）受容体というタンパク質をコムギの植物体内で多く作らせることで、水消費量を抑えながら穀物生産を実現する節水型耐乾性コムギを開発することに成功しました。この研究成果は、乾燥地や干ばつが多発する地域における食糧生産の切り札になることが期待されています。



▶ 世界初、葉の「大きさ」と「厚さ」を予測制御できる植物の細胞診断法を開発

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センターの研究グループは、植物の細胞小器官である葉緑体の配置に着目し、植物工場などの屋内施設で栽培される作物で利用される「植物の細胞診断法」の技術を開発しました。この研究では植物工場によく栽培されるレタスの細胞を診断し、診断結果に基づく予測から光環境を調節することによって、見た目や食感に影響する葉の「大きさ」と「厚さ」の制御に成功しています。



➤ 地域企業等とのマッチングの強化

地域イノベーションの創出には、地域企業等とのマッチングによる共同研究の推進などが重要です。宇都宮大学はマッチングの機会として、長年「宇都宮大学企業交流会」を実施してきましたが、2019年度にはこれを拡充した「宇都宮大学コラボレーション・フェア」を開催しました。また、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレータ）を採用してマッチングの強化を行ったことで、企業等との共同研究等件数が増加しています。



➤ 工学部の改組（2019改組）

宇都宮大学工学部は、専門的知識と、統合した工学知と、3C精神を基盤としてイノベーションを実現し、グローバル化した社会の発展に貢献するプロフェッショナルを育成することを使命に、2019年4月に従来の4学科を統合再編して1学科とする大規模な改組を行いました。

基盤工学科は「Designと光」をキーワードとして、光工学、人間と感性の工学、工農連携など宇都宮大学ならではの特色を活かしたカリキュラムを編成しています。



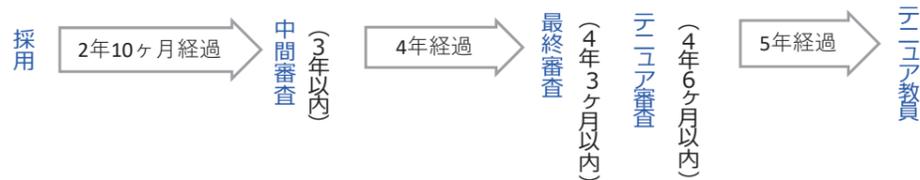
◆ 戦略④ 地域イノベーションの創出の進捗状況（2019年度末）

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
農・工・融合的イノベーションの創出		→	
世界に通じる先端的な研究開発推進と研究支援体制の強化		→	

▶ 宇大版テニユアトラック制の導入による優秀な教員の確保

教育力・研究力の高い優秀な教員を確保するため、通常、助教などの若手教員に適用するテニユアトラック制※を、准教授以下の全ての教員に適用しています。

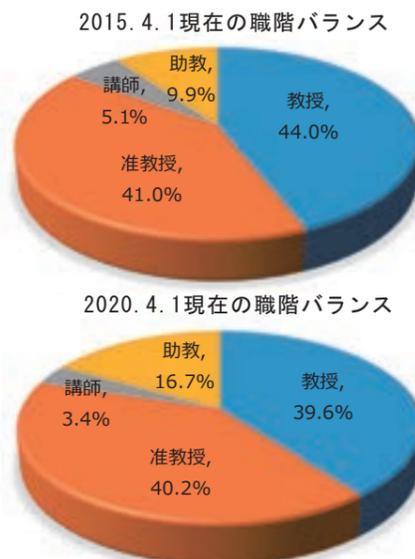
宇大版テニユアトラック制の審査の流れ



※若手研究者が自立的に研究できる環境を整備するため、採用にあたり、①公募により選考し、②一定の任期を付して雇用し、③任期終了前にテニユア（終身雇用）審査を設ける制度

▶ 教員人事の一元管理と教員ポイント制の導入

全ての教員人事は、役員と学部長等で構成する「人事調整会議」の下で行っています。採用分野の決定はもとより、選考委員会も人事調整会議の下に設置して審議し、教授会では業績の確認のみを行います。また、各部署の教員数は、2012年度より役職管理ではなくポイントにより管理しており、これに合わせて学長裁量ポイントを確認して強化が必要な分野にポイントを配分しています。これにより戦略的な教員配置が可能となり、新学部の設置などにつながっています。なお、これらの人事政策によって、教員の職階バランスにも変化が現れています。



2015年と2020年の比較では教授が減り助教が増えています。

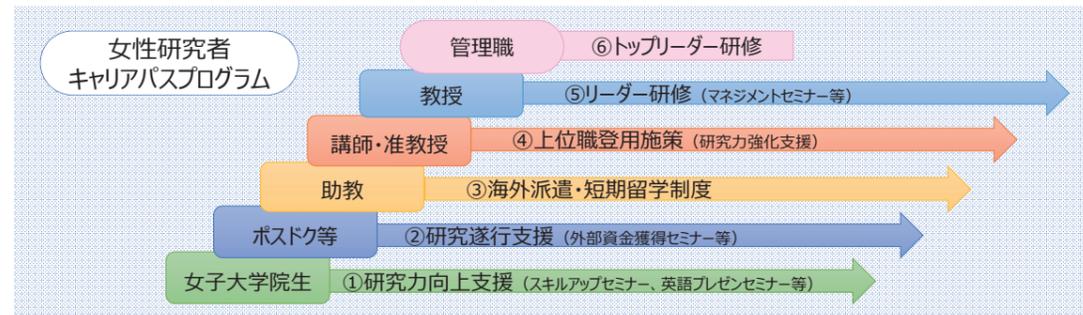
▶ 女性教員の積極的採用とキャリアパス

▶ 女性教員の積極的採用

女性教員採用特別制度（学長戦略経費による女性教員の採用）や、採用選考にあたり、業績が同等である場合は女性教員を優先的に採用する旨を公募要領に記載するなど、女性教員を積極的に採用してきました。その結果、2019年度（令和元年度末）の女性教員比率は20.2%となり目標（2021年度末:20%）を達成しています。

▶ 女性研究者キャリアパスプログラム

女性教員増加策の次のステップとして、女子大学院生やポスドクを含めた女性研究者のキャリアアッププログラムの構築に向けた準備を進め、文部科学省の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」（2018～2023）の採択を機に「ダイバーシティ研究環境推進本部」を設置して体制を整備し、女性研究者海外派遣制度などの施策を実施しています。



▶ 学長リーダーシップの発揮

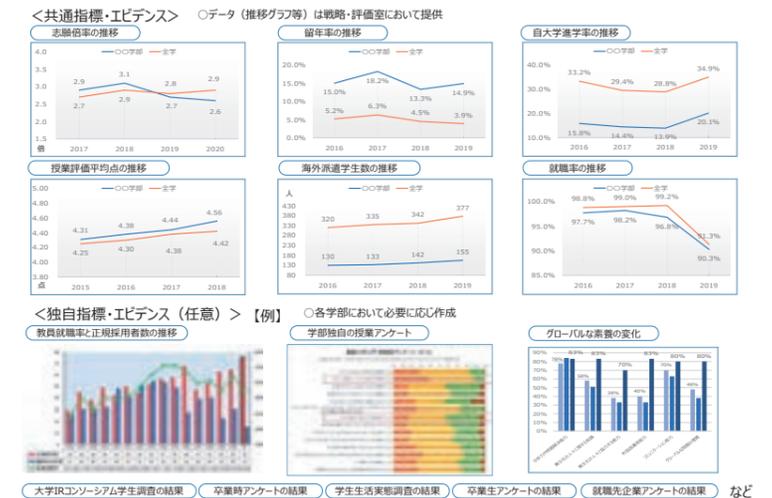
▶ 学長による学部長指名

各部署の投票によって決まっていた従来の方式を、2016年度（平成28年度）からは学部長から推薦のあった3名程度の候補者と学長が直接面談し、その結果により学長が指名する方式に改めることで、学部長との意思疎通を高めました。また、学部長による学部長指名の質を高めるため、役員による学部長面談を行い運営方針の確認と運営状況の検証を行っています。

▶ 役員、経営協議会学外委員による部局評価

毎年、各部署の運営実績を客観的な指標を用いたプレゼンテーション等に基づき、監事を含む役員と経営協議会学外委員がヒアリングを行って評価し、評価内容を部局の運営改善にフィードバックしています。また、評価結果に基づき部局の機能改善のためのインセンティブ経費を配分しています。

なお、今後は決算におけるセグメントデータに基づき、各部署の取組成果とコストの分析等を行って、さらなる運営の改善に資することとしています。



▶ 新たな教員評価制度の構築

＜自己研鑽型評価＞

業績の定量的評価を基本とし、これに自己分析と学部長評価を加味した新たな教員評価制度を構築して2018年度（平成30年度）分の評価から実施しています。評価に際しては、右にあるような教員評価調書が作成され、これによって学部内及び全学（研究は学部内のみ）での自己の活動水準を可視化しています。また、評価結果に基づき、成績上位者を学長が表彰し、教員のモチベーション向上を図っています。

所属	工学部	職位	助教	氏名	
配分エフォート	教育 25%	研究 50%	組織運営 5%	社会貢献 10%	
目標	・進行中の研究の重要な実施と付学術論文への複数投稿 ・外部資金獲得（金額増加） ・基礎教育の充実				
高ポイント	15.5	64.5	1.5	4.6	81.3
学部長平均点	47.7	45.0	4.7	4.6	102.0
職位別平均点	16.0	32.4	4.9	1.4	56.7
学部内偏差値(全体)	49.7	55.1	43.0	41.6	45.1
学部内偏差値(職位別)	49.9	58.5	51.2	47.4	51.7
全学偏差値(職位別)	50.6	-	48.6	46.3	-
学部内偏差値(全体・学部系知能)	10.2	33.1	2.2	4.2	48.6
学部系知能	2.0	6.0	-	-	10.0
学部内偏差値(全体・学部系知能)	42.7	63.1	43.0	41.6	47.6
(学部内偏差値(全体)+学部系知能)	10.7	37.9	2.2	4.2	54.9

評価項目	自己評価	学部長評価
教育	30.0	30.0
研究	40.0	40.0
組織運営	10.0	10.0
社会貢献	20.0	20.0

評価項目	自己評価	学部長評価
教育	3.0	3.0
研究	4.0	4.0
組織運営	1.0	1.0
社会貢献	2.0	2.0

項目	自己評価	学部長評価
専攻科目の授業評価	5.00	5.00
平均	5.00	5.00
専攻科目の授業評価	2.90	5.00
平均	4.35	5.00

項目	内容
教育活動	副指導の大学院学生の研究結果が付学術論文に複数投稿された。
研究活動	付学術論文誌に著者として4本の論文が掲載された。
組織運営活動	学部の広報のために、夏のオープンキャンパス等で研究室の紹介や入学後の学生生活・研究活動などについて、高校生に対して説明を行った。
社会貢献活動	付学術論文誌の査読を所属学会で行った。

項目	内容
自己評価	学部に在任して始めた研究が最近漸く軌道に乗りつつあり、1年間で専攻科目で付学術論文誌に4本投稿し、引き継ぎ積極的に国際学会での発表や付学術論文誌への投稿を行っていると思っています。教育活動はまだまだ十分ではなく、研鑽を積み、少しでもよい教育者になるよう努力していきたいと思っています。学部・学系への一層の貢献ができる様に頑張りたいと思っています。
学部長評価	2

◆ 戦略⑤ ガバナンス改革、人事・給与システム改革の進捗状況（2019年度末）

主要施策	20%	成果と進捗率	100%
ガバナンス機能の強化と組織運営改善の迅速かつ戦略的実施	→	→	→
多様で優秀な人材の確保と開かれた研究環境の創出	→	→	→

宇都宮大学の環境方針

基本理念

地球温暖化をはじめとして、資源エネルギーや生物多様性など地球環境保全の問題は、人類が直面している大きな課題となっています。自然と豊かな環境の保全を通じて一人一人が幸せを実感できる生活をつくりあげ、次世代に継承させる社会の構築が求められています。

本学は、地域の「知」の拠点として、また、広く社会に貢献すべく開かれた大学として、社会の要請に応じた人材の養成はもとより、持続可能な社会の形成を促す教育研究や環境整備等を通じて、環境保全に努めます。

基本方針

① 持続可能な社会形成を促す教育研究の推進

低炭素社会で求められる環境問題に関するグローバルな視野と実践力を養うための教育を進めます。また、持続可能な社会の形成を促す研究を推進し、その成果を社会に還元します。さらに、学生に対する環境問題への意識啓発を進めるため、環境改善学生サポーターなど学生参加型の学生支援を積極的に進めます。

② 地域の環境保全

環境に関する地域の要請を踏まえた産学連携等の推進により、地域社会に貢献します。

③ 環境負荷の低減

地球温暖化対策の推進や、省エネルギー対策に向けて、温室効果ガス排出抑制等の環境配慮行動を積極的に推進します。また、省資源、資源の循環利用、グリーン購入の推進、化学物質管理の徹底等、大学運営における循環型社会構築への配慮に努めます。

④ 環境情報の発信

環境方針、環境報告書、環境改善活動等の自己点検・評価等の環境関連情報を、大学ホームページ等を通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開します。

CO₂削減

過去5年のCO₂排出量は2017年度をピークに減少し、2017年度から2019年度では、711t-CO₂の減少となりました。その主な要因は、照明機器のLED化、高効率の空調設備への更新、建物の複層ガラス化、太陽光発電設備の設置などの省エネ対策によるものです。



高効率空調設備



複層ガラス



太陽光発電設備

廃棄物排出量の削減

資源物の分別の徹底、備品等のリユース活動等を積極的に行ったことで、廃棄物の削減につながっています。

(単位: kg)

年度	可燃物	不燃物	ペットボトル	計
2019	55,869	3,734	5,837	65,440
2018	70,946	4,149	6,468	81,563



可燃物・資源物等の分別容器の設置

宇都宮大学SDGs事例集の発行

宇都宮大学が取り組んでいる様々な教育研究活動を、SDGsの達成に向けた観点で取り纏め、可視化した「宇都宮大学SDGs事例集」を2019年度から発行しています。この冊子によって、広く宇都宮大学の活動を知っていただくとともに、目標達成に向けて多くの皆さんとの連携を推進していきます。



具体的な取組

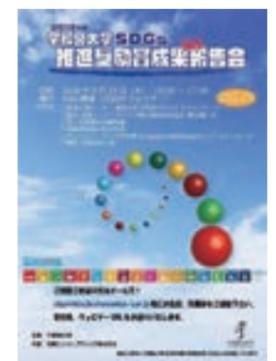
▶ 令和2年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業への協力

SDGsの目標達成に向けた連携の具体的な取組として、環境省からの委託を受けて那須塩原市が実施する「令和2年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業」に本学が全面協力しています。本事業は、地域の影響に応じたきめ細かな適応策を実施することを念頭に、地域の気候変動影響を把握することを目的とするもので、本学では、15名の教員とともに多くの学生が気候変動の影響についての調査活動等を行っています。なお、この活動は、2020年3月に本学と那須塩原市とで締結した、相互友好協力協定に基づいて行われています。



▶ 宇都宮大学SDGs推進奨励賞の創設

SDGsの達成に宇都宮大学が大きく貢献することを目標に、本学の推進する研究プロジェクト、教育プログラム、学生の社会貢献活動を支援するため「宇都宮大学SDGs推進奨励賞」を創設しました。この賞は、SDGs達成に向けた優れた企画を表彰して活動資金を支援するもので、支援金は宇都宮大学3C基金（飯村奨励金）によって賄われています。



▶ 「あなたが伝えたいSDGsフォトコンテスト」の実施

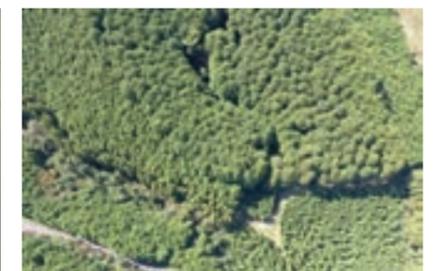
宇都宮大学は2019年に創立70周年を迎えました。2019年11月に行った創立70周年記念事業の一環として、本学が重要な指標と捉えるSDGsの達成に向けた意識の共有を促すため、学生と職員それぞれを対象に、SDGsをイメージしたオリジナルの写真を公募し、本学出身の写真家である高砂淳二氏に審査員となっていただきフォトコンテストを実施しました。

学生 大賞受賞作品



「田んぼは楽しい遊び場だ！」

職員 大賞受賞作品



「国家百年の計」

THE(タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)「THE University Impact Rankings」の評価

世界大学ランキングを毎年公表している英国の教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」(THE)が2019年から実施しているSDGsの取組評価に基づく「THE University Impact Rankings 2019」において、本学は、世界の大学の中で101-200位、日本国内では同率4位にランキングされています。



新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で宇都宮大学では、学生、教職員、地域の方々等の安全を守るため、様々な対応を行ってきました。

2020年1月-2月

- ◆ 教職員、学生の海外渡航についての注意喚起
- ◆ 海外渡航中の学生、教職員の現況把握
- ◆ 学位記授与式等の各種行事の中止・延期を検討 ▶ 順次決定
- ◆ 教職員に、感染拡大防止措置について協力を依頼 ▶ 順次追加対応を依頼
- ◆ 大学公式ホームページに新型コロナウイルス対応についての専用ページを開設

2020年3月

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置
- ◆ 令和2年度入学式の中止を決定、前期授業開始の延期を決定
- ◆ オンライン授業実施に向けた検討を開始
- ◆ 全学メディア講義検討チームの設置を決定
▶ オンライン/メディア授業 ポータルサイト等を順次開設
- ◆ 入試広報（高校訪問、出前授業等）の一時中止

2020年4月

- ◆ 「新型コロナウイルス感染症対策のための対応方針」を制定（9日）
ステージを5段階で設定、制定時「ステージ2」
▶ 「ステージ2」：メディア講義、オンライン会議、3密回避による通常勤務、学内施設の使用制限等
- ◆ 学校休業等に伴う職員の「新型コロナウイルス臨時休業休暇制度」を適用
- ◆ 埼玉、千葉、東京、神奈川在住教職員の「在宅勤務制度」を適用
- ◆ メディア講義（moodle、C-Learning、zoom、Teams利用）により前期授業を開始（20日）
- ◆ 対応ステージを「ステージ3」に変更（20日～5月6日）
▶ 「ステージ3」：学内への入構を原則禁止、事務職員の交代による在宅勤務を実施
- ◆ 3C基金による「飯村チャレンジ緊急奨学金」を創設

(7日) 政府が7都道府県に緊急事態宣言を発出(4/7~5/6)

(16日) 政府が緊急事態宣言を全国に拡大(4/16~5/6)

2020年5月

- ◆ 3C基金による「飯塚緊急奨学金」を創設
- ◆ 前期授業料の口座振替期限を延長（5月末▶7月末）
- ◆ 緊急事態宣言の延長により、「ステージ3」を維持
- ◆ 緊急事態宣言の解除により対応ステージを「ステージ2」に変更(25日)
- ◆ 3C基金による「増山奨学金」（留学生向け）を追加募集
- ◆ 3C基金による「パソコン貸与制度」の創設（TKC(株)からの現物寄附による）

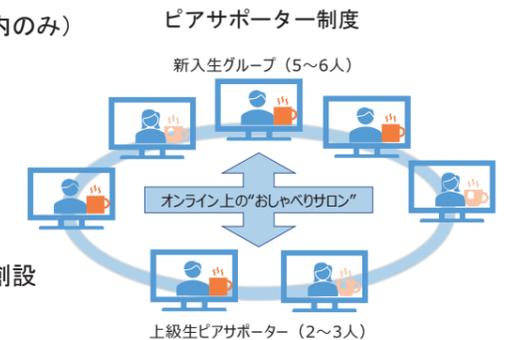
(4日) 政府が緊急事態宣言を5月31日まで延長
(25日) 政府が全都道府県の緊急事態宣言を解除



- ◆ 「学生の皆さんへ ~学部長・研究科長からのメッセージ~」を配信

2020年6月

- ◆ 図書館において、事前予約による図書の貸出を再開（学内のみ）
- ◆ 埼玉、千葉、東京、神奈川在住教職員の在宅勤務を解除
- ◆ 出前授業の一部再開
- ◆ 3C基金による「緊急学生支援基金」を募集
- ◆ 新型コロナウイルスにより家計が急変した場合の前期分授業料免除の追加募集
- ◆ 3C基金による「一時貸与金貸与制度（無利子）」の創設
- ◆ 1年生に対する上級生による「ピアサポーター制度」の創設



2020年7月

- ◆ 対面授業の一部実施（6日～）
- ◆ 「バーチャルオープンキャンパス2020」の開催
- ◆ 学生に対する「メディア授業アンケート」を実施

2020年8月

- ◆ 「学長から学生のみなさんへのお手紙」を配信
- ◆ 教員に対する「メディア授業アンケート」を実施



2020年9月

- ◆ オンラインにより「キャリアフェスティバル」を開催
- ◆ 東北6県7会場（青森市、秋田市、盛岡市、山形市、仙台市、福島市、郡山市）に、学長・副学長及び学部教員を派遣して学生と保護者との懇談会を実施
- ◆ 20の新入生クラスの対面授業やガイダンスに学長が直接出向き全ての新生にエールを発信（9月～11月）



2020年10月

- ◆ 後期授業を開始
▶ 講義は原則オンライン授業（一部で対面授業）、実験、実習、実技等は対面授業で実施
- ◆ 課外活動の許可制による一部再開
- ◆ 図書館の入館、図書の直接貸出を一定条件のもとで再開
- ◆ 後期授業料の口座振替期限を延長（11月末▶1月末）
- ◆ 栃木県出身学生の保護者を大学に迎えて保護者ガイダンスを実施（25日）
- ◆ 対面授業の拡大
▶ 必修科目、専門教育科目の一部



2020年11月

- ◆ 埼玉県出身学生の保護者を大学に迎えて保護者ガイダンスを実施
- ◆ 群馬、長野、新潟（高崎会場）、静岡、山梨（静岡会場）、茨城、千葉（土浦会場）の各県出身学生の保護者を対象に、各地の会場に学長・副学長及び学部教員を派遣して保護者との懇談会を実施

新型コロナウイルス感染拡大の状況は、日々変化しています。学生への教育については、「安全・安心」と「最大の学修効果」とのバランスを取りながら、今後も最善の策を講じてまいります。また、学生、保護者をはじめとしたステークホルダーに対し、新型コロナウイルス感染症に対する本学の取組を、公式ホームページなどで迅速に開示し、皆様の不安の払拭に努めてまいります。

ステークホルダーとの対話

宇都宮大学では、学生をはじめ、学生の保護者、卒業生・修了生、地域社会、教職員など、様々なステークホルダーとの対話の機会を設け、対話によって得られた意見や要望を大学運営にフィードバックしています。

学生との対話

学生から希望を募り、定期的に学長室に学生を招いて「学長ティータイム」を開催して学生との交流を行っています。また、要望は学生生活の改善などに役立てられています。



保護者との対話

毎年秋に保護者ガイダンスを開催しています。ガイダンスでは、大学全体や各学部の現状を説明するとともに、保護者の方々からの意見や要望を伺って運営改善に役立てています。また、希望される方は本学教員との個別面談を行い、学修や進路に関する相談に応え連携を図っています。なお、今回のコロナ感染症の拡大により、通常の大学生活が送れない状況への学生や保護者の方々の不安を解消するため、学長・副学長等を学生の出身各地（東北6県、関東、中部地方の各県）に派遣してガイダンスを開催し、学生・保護者と直接対話を行って要望等を伺い、対面授業の拡大などにつなげています。



卒業生・修了生との対話

概ね2年に一度のペースで、本学の卒業生・修了生を対象に「ホームカミングデー」を開催し、本学の現況報告と本学教職員・学生との懇談の場を設けて大学運営等に関する意見を伺っています。なお、「ホームカミングデー」は大学祭の日に合わせて開催し、学生時代の雰囲気味わっていただいています。また、各学部等の同窓会の役員と、学長をはじめとした本学役員、学部長とで定期的に協議会を開催してお互いの情報交換を行っています。



地域との対話

学長が各自治体の首長を直接訪問して、本学の現況報告や自治体からの意見・要望等を伺っています。これにより、栃木県内に25ある市町全と、相互友好協力協定の締結に至っています。また、栃木県や宇都宮市とは定期的な懇談の場を設けています。さらに、キャンパスに隣接する自治会の役員を招いて定期的に懇談会を行って、日常生活レベルでの意見・要望も伺って学生の生活指導などに役立てています。



産業界との対話

産学イノベーション支援センターに、74にのぼる企業・団体が加盟する「産学交流振興会」を設置して理事会・総会・後援会などを定期的に開催し、本学の研究紹介や企業等からの意見・要望を伺ってニーズの把握によるマッチングの促進等に役立てています。



地域の高等教育機関との対話

本学が基幹校となって栃木県内にある19の大学等高等教育機関で組織する「大学コンソーシアムとちぎ」では、各大学の学長等が定期的に会議を開催し意見交換を行っています。また、毎年、全大学長等が参加する会議に栃木県知事を招いて懇談会を開催し、栃木県との連携も図っています。



有識者との対話

栃木県の経済団体のトップや地元国会議員、県内報道機関のトップなどと対談して意見交換を行い、運営の改善に役立てています。



報道機関との対話

栃木県県政記者クラブ加盟18社との懇談会を定期的に開催し、本学の取組の紹介と本学への要望などを伺って広報や情報発信の改善に役立てています。

高等学校との対話

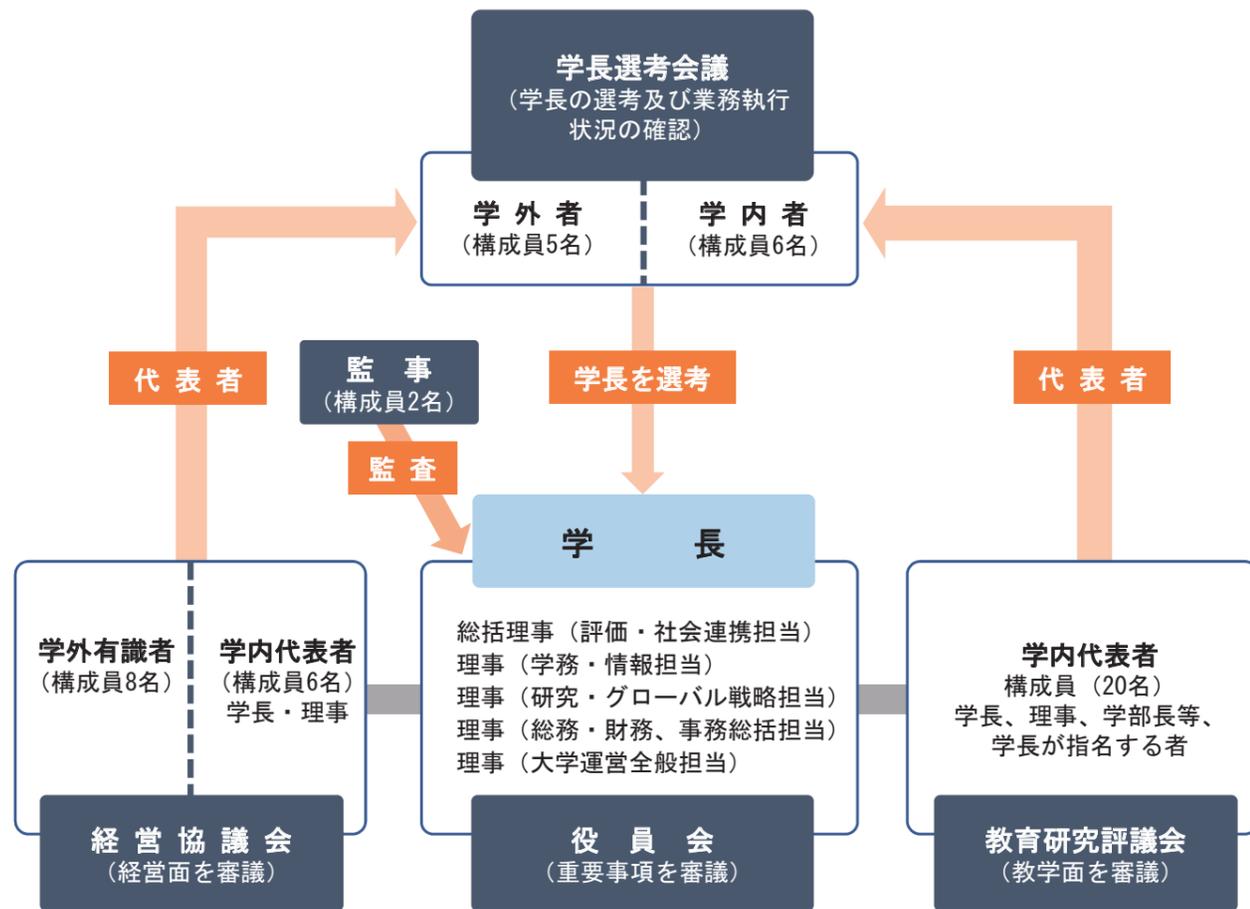
栃木県内の高等学校全118校で組織する「栃木県高等学校教育研究会」と本学とで、毎年連絡協議会を開催して高校からの意見・要望に応え、入試方法の見直しなどに反映させています。

教職員との対話

学長主催による若手教員や若手職員との懇談会を定期的に行い、教職員からの要望の聴取や、大学の現状に関する意見交換を行って運営の改善に役立てています。また、学長自らが「学長室だより」を教職員全員に定期的に配信して、本学の現状を説明することで、構成員との情報共有を図っています。



宇都宮大学の意思決定体制



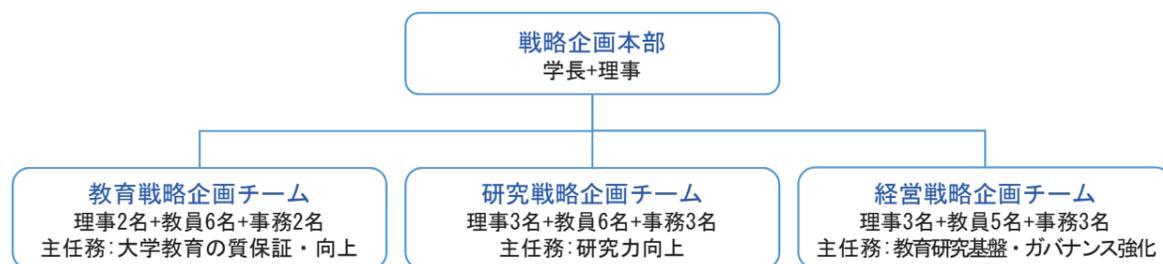
大学戦略企画本部・戦略企画チーム

意思決定の迅速化

社会の流れや大学を取り巻く変化に柔軟かつスピーディーに対応するため、執行部で組織する「大学戦略企画本部」を設置し、この下に教育、研究、経営に関する課題に対応するための3つの戦略企画チームを設置しています。

戦略企画チームの特徴

- ◇各チームをリードするのは複数名の理事
- ◇チームメンバーは教員と事務職員⇒教職協働
- ◇選出メンバーの中心は中堅の教職員
⇒次世代のリーダーを担う若手人材の育成に寄与



宇都宮大学のマネジメント体制

学長 石田 朋靖

平成17年12月 本学評議員
平成20年4月 農学部長
平成21年4月 理事(教育・学生担当)
平成24年4月 理事(企画・広報担当)
平成27年4月 学長、現在に至る

理事・副学長 池田 宰

平成24年4月 本学大学院工学研究科長
平成27年4月 理事(研究・産学連携担当)
平成31年4月 理事(学務・情報担当)、現在に至る

理事・副学長 佐藤 規朗

平成14年4月 東京水産大会計課長
平成15年10月 東京海洋大学財務課長
平成17年4月 国立大学法人名古屋大学財務部財務課長
平成19年4月 文部科学省大臣官房会計課政府調達専門官
平成21年4月 文部科学省大臣官房会計課総務班主査
平成22年4月 文部科学省大臣官房会計課総務班主査
平成25年4月 文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官
平成27年4月 国立大学法人大阪大学財務部長
平成30年4月 本学理事(総務・財務担当)
平成31年4月 理事(総務・財務、事務統括担当)、現在に至る

監事 溝口 周二

平成15年4月 横浜国立大学経営学部長(併任)
平成17年4月 国立大学法人横浜国立大学評議員(兼務)
平成19年4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所長(兼務)
平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学理事
平成29年11月 本学監事、現在に至る

副学長 塚本 純

平成17年4月 本学生涯学習教育研究センター長
平成19年4月 評議員
平成21年4月 学長特別補佐
平成23年4月 基盤教育センター長
平成28年4月 地域デザイン科学部長
令和2年4月 副学長、現在に至る
地域創生推進機構長(兼務)、現在に至る

副学長 齋藤 高弘

平成24年4月 本学評議員
平成29年4月 副学長、現在に至る
平成30年4月 評議員(兼務)
平成31年4月 農学部長(兼務)、現在に至る
アドミッションセンター長(兼務)、現在に至る

総括理事・副学長 藤井 佐知子

平成25年4月 本学教育学部長
平成27年4月 理事(総括理事/企画・広報担当)
平成31年4月 理事(総括理事/評価・社会連携担当)、現在に至る

理事・副学長 夏秋 知英

平成24年4月 本学評議員
平成27年4月 副学長
平成28年4月 農学部長
平成31年4月 理事(研究・将来構想担当)
令和2年4月 理事(研究・グローバル戦略担当)、現在に至る

理事・副学長 鈴木 邦雄

平成11年4月 横浜国立大学経営学部長
平成13年4月 横浜国立大学教授大学院環境情報研究院長
横浜国立大学大学院環境情報研究院長
平成18年4月 国立大学法人横浜国立大学理事・副学長
平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学学長
平成27年9月 公益財団法人神奈川科学技術アカデミー事業顧問
平成29年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所副理事長
平成31年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所理事長
現在に至る
令和2年4月 本学理事(大学運営全般担当)、現在に至る

監事 堀 強

平成7年7月 大蔵省主計局主計官補佐
平成8年7月 預金保険機構事務局長
平成11年7月 運輸施設整備事業団総務部次長
平成12年6月 緑資源公団上席査査役
平成16年7月 国立大学法人宇都宮大学財務部長
平成19年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構
総務部調達・管理グループ長
平成21年4月 日本自動車ケミカル株式会社総務部参事役
平成23年4月 学校法人鉄蕉館法人事務局会計課長
平成24年4月 学校法人鉄蕉館法本部財務統括部長・
亀田医療大学財務部長(兼務)
平成26年4月 本学監事、現在に至る
平成26年8月 学校法人鉄蕉館理事、現在に至る
平成30年6月 学校法人鉄蕉館理事長特命補佐(兼務)、現在に至る
平成31年3月 学校法人鉄蕉館財務統括部長(兼務)、現在に至る

学長特別補佐 吉澤 史昭

平成28年4月 本学評議員
平成31年4月 学長特別補佐、現在に至る
評議員
令和2年4月 農学部副学部長(兼務)、現在に至る

学長特別補佐 松金 公正

平成27年4月 本学学長特別補佐、現在に至る
令和2年4月 国際学部副学部長(兼務)、現在に至る

財務情報

貸借対照表 (BS)

単位：百万円

資産の部	2018	2019	増減	負債の部	2018	2019	増減
○固定資産	77,556	77,280	△276	資産見返負債	5,889	5,682	△206
土地	61,372	61,372	-	長期借入金	51	47	△3
建物	11,154	11,185	30	寄附金債務	732	773	41
構築物	789	748	△40	未払金	935	1,175	239
工具器具備品	728	650	△78	その他	784	772	△11
図書	3,106	3,009	△96	負債計	8,393	8,451	58
美術品・收藏品	100	100	-	純資産の部	2018	2019	増減
投資有価証券	160	60	△100	資本金	73,540	73,540	-
その他	144	153	8	資本剰余金	▲2,415	△2,392	23
○流動資産	2,460	2,758	297	○利益剰余金	498	437	△60
現金・預金	2,261	2,391	130	目的積立金等	436	124	△312
未収入金	86	159	72	当期末処分利益	61	313	251
有価証券	104	198	94	純資産計	71,624	71,586	△37
その他	8	7	△0	負債・純資産合計	80,017	80,038	20
資産計	80,017	80,038	20				

貸借対照表は決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

この表からは令和元年度末時点において、長期借入金を含む約84億円の負債と国からの出資等による約715億円の純資産から形成された土地、建物など約800億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

損益計算書 (PL)

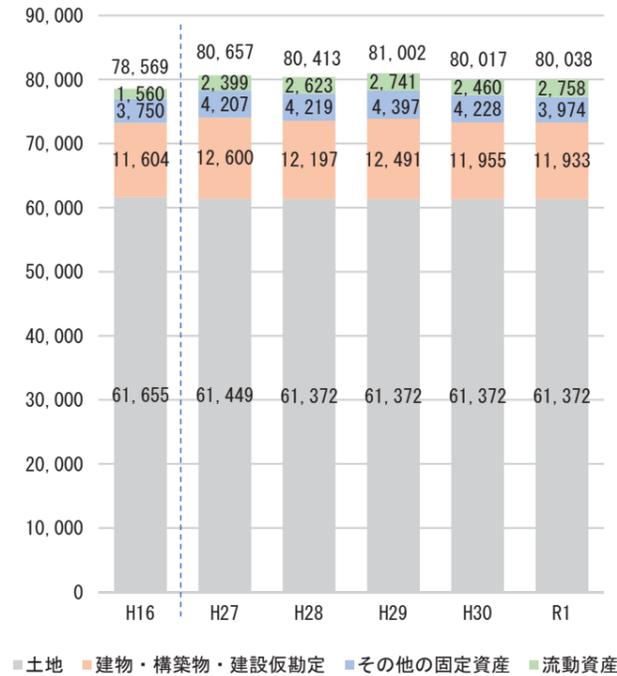
単位：百万円

経常費用	2018	2019	増減	経常収益	2018	2019	増減
教育経費	1,173	1,307	134	運営費交付金収益	5,500	5,659	158
研究経費	710	737	27	学生納付金収益	2,846	2,874	27
教育研究支援経費	279	382	102	受託研究収益等	526	653	127
受託研究費等	522	646	123	寄附金収益	174	184	10
人件費	6,765	6,583	△182	施設費収益	21	78	57
一般管理費	437	518	80	補助金等収益	147	106	△41
その他の費用	23	11	△11	資産見返戻入	426	511	84
経常費用合計	9,912	10,186	274	財務収益・雑益等	334	326	△8
臨時損失	8	2	△5	目的積立金等取崩額	6	109	103
計	9,920	10,189	269	経常収益合計	9,976	10,394	417
当期総利益	61	313	251	計	9,982	10,503	520

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や学生納付金による収益等を財源別に計上しています。

総資産額の推移

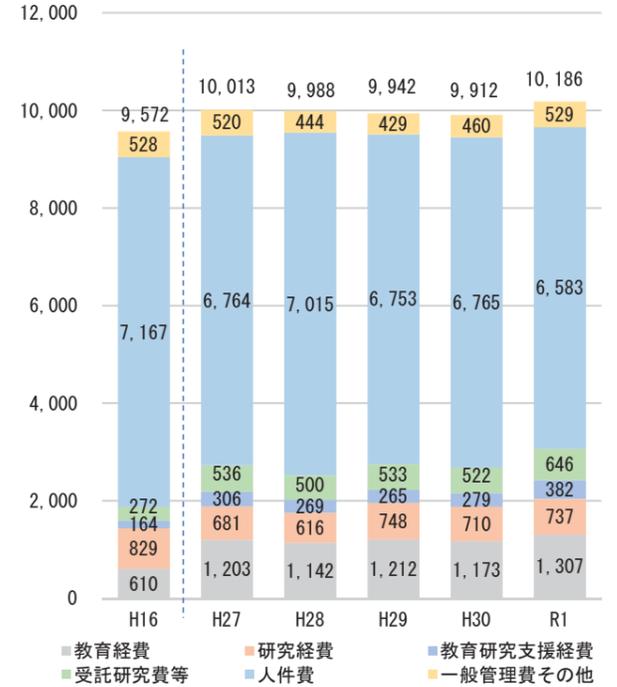
単位：百万円



土地・建物等が総資産に占める割合が約9割となっております。H16年度以降、新たな資産の取得があったものの減価償却による簿価の減少に伴って、総資産額に大きな変動はありません。

経常費用の推移

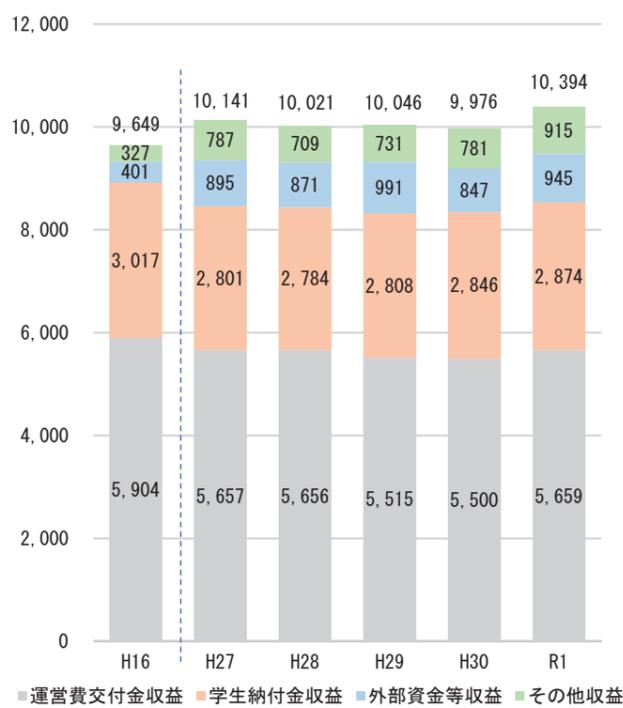
単位：百万円



教職員数を可能な限り抑制して人件費を削減し、その分を教育経費に充当して教育の質を維持してきました。その結果、H16年度と比較して教育経費は大きな伸びを見せています。

経常収益の推移

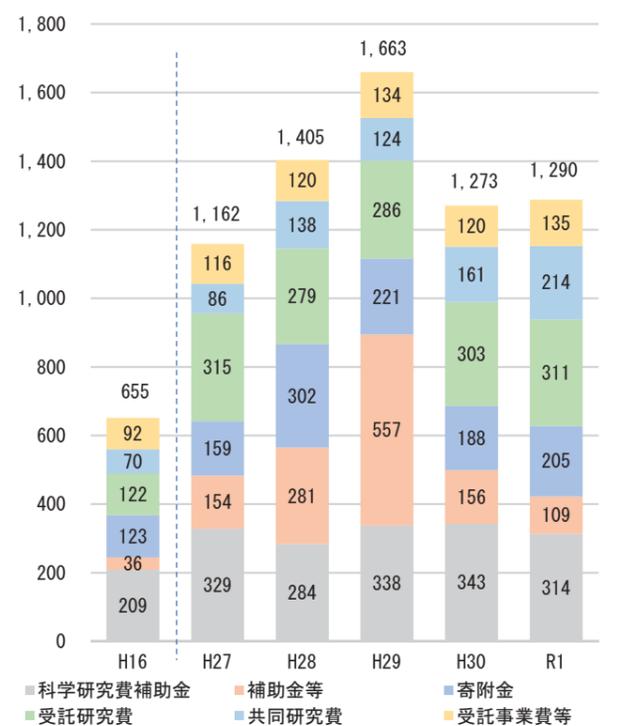
単位：百万円



H16年度と比較して運営費交付金収益、学生納付金収益の割合が減る一方で、外部資金等収益は倍増しています。なお、外部資金受入額の推移は右図をご覧ください。

外部資金受入額の推移

単位：百万円



外部資金受入額はH16年度と比較して、約2倍に増加しており、特に受託研究費および共同研究費は約3倍と顕著な伸びとなっています。

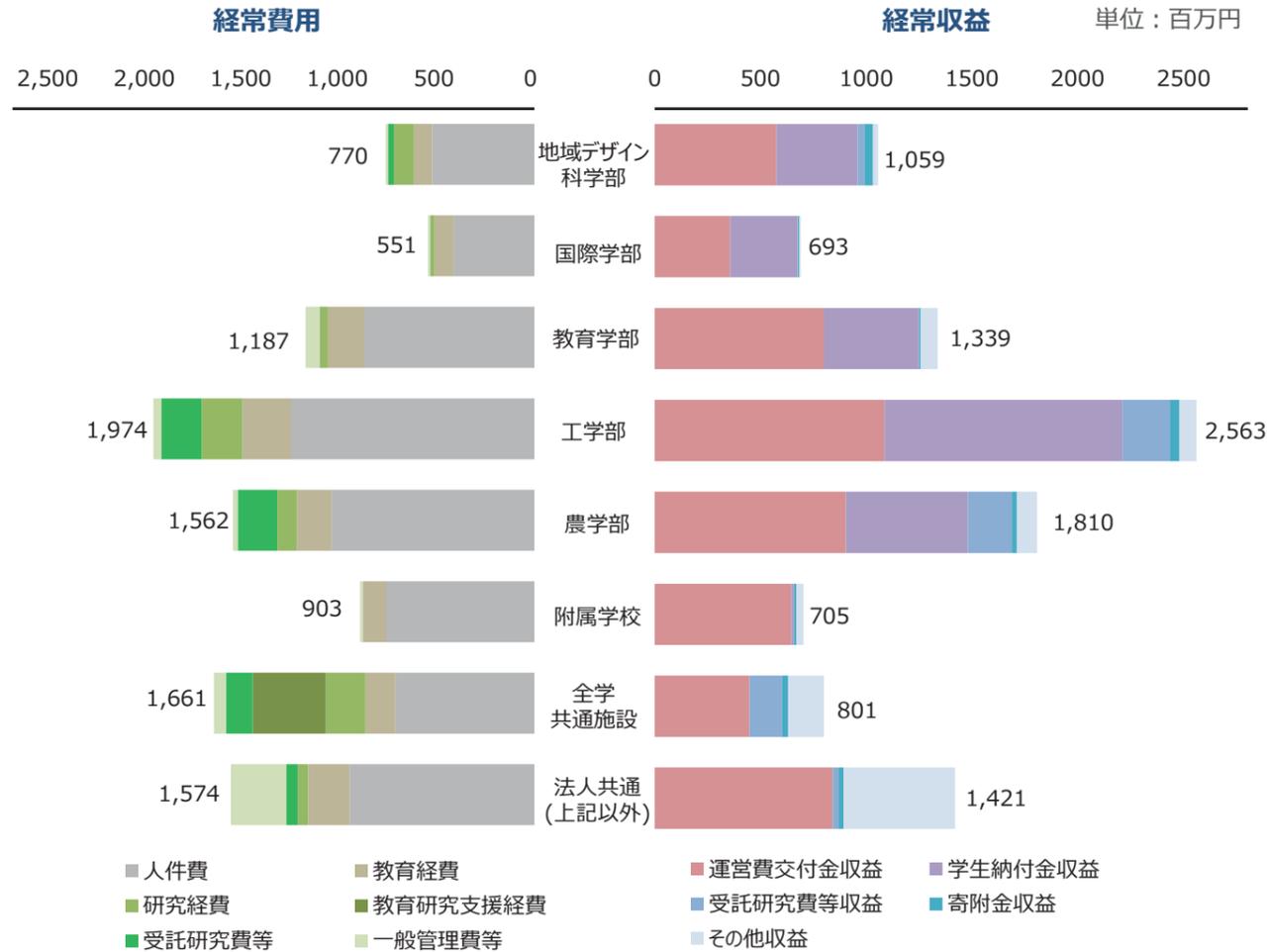
セグメント情報の開示（令和元年度）

宇都宮大学では、より詳細な財務情報の開示を目的として、財務諸表とは別に本学を構成する学部・研究科を中心に、費用、収益の財務情報を開示しております。これにより、学問分野ごとの規模や財政構造の違いなどを、より明確にお伝えできるようになりました。

【各セグメントに属する主な組織】

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校

全学共通施設：教育研究支援施設、教育研究センター、大学教育推進機構、地域創生推進機構



経常費用では、各セグメントとも人件費のシェアが高くなっています。経常収益では、運営費交付金収益のシェアが高くなっていますが、学部においては学生数に比例して学生納付金収益のシェアも高くなっています。また、工学部・農学部は外部資金収入が多いことから、経常費用では受託研究費等が、経常収益では受託研究費等収益がそれぞれ1割程度計上されています。このように学部の規模や学問分野による財政構造の違いが見てとれます。一方、学部以外のセグメント情報では、費用が収益を超過した構造となっていますが、その主な要因は以下のとおりです。

①附属学校セグメントは、教育学部の附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校で構成されています。全学共通施設セグメントは、附属図書館や総合メディア基盤センター等の教育研究支援施設、全学の教育研究センターで構成されています。法人共通は主として事務局等の管理運営部門で構成されています。これらのセグメントには学生は直接的には所属しておらず（附属学校の授業料の大部分は無償）学生納付金収益が計上されていないため、このような構造となっています。本来であればこれらのセグメントも、学生にサービス等を提供していることから、学部と一体と考える必要があり、今後は学生納付金収益を按分等により計上することで、実態に合った形で開示していきたいと考えています。

②国立大学法人は損益均衡を前提とした会計処理であり、業務を実施することで収益に振り替える特有の処理を行います。このため、収益が本来のキャッシュフローとは異なる形で計上される場合があります。

③右ページの「コストの見える化に向けた取組」にもあるように、損益計算書上の費用として計上されない費用が多くあります。

以上のとおり、一部のセグメントでは費用と収益の構造にアンバランスが生じていますが、今後はより実態に則した情報が開示できるように工夫してまいります。

コストの見える化に向けた取組

宇都宮大学では、既存の財務諸表からは直接読み取れなかった教育研究コストを、一定の算定基準をもとにコスト分析ができるようになりました。

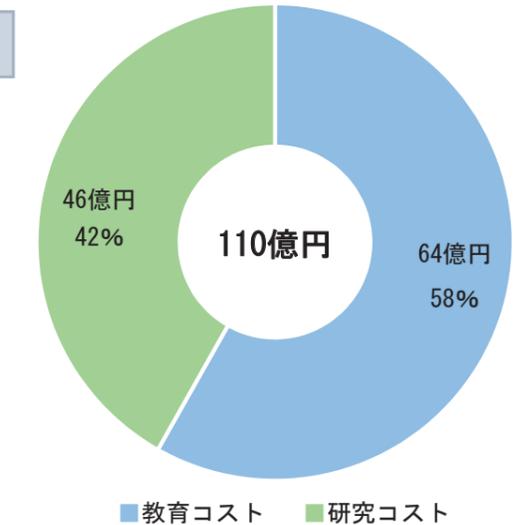
活動別コスト（令和元年度）

経費	金額（億円）
教育経費	13.0
研究経費	7.3
教育研究支援経費	3.8
産学官連携経費	6.4
役員人件費	0.9
教員人件費	45.8
職員人件費	19.0
一般管理費	5.1
科学研究費補助金	1.7
損益外減価償却費	6.4
総計	110

教育活動に要した物件費のみに計上

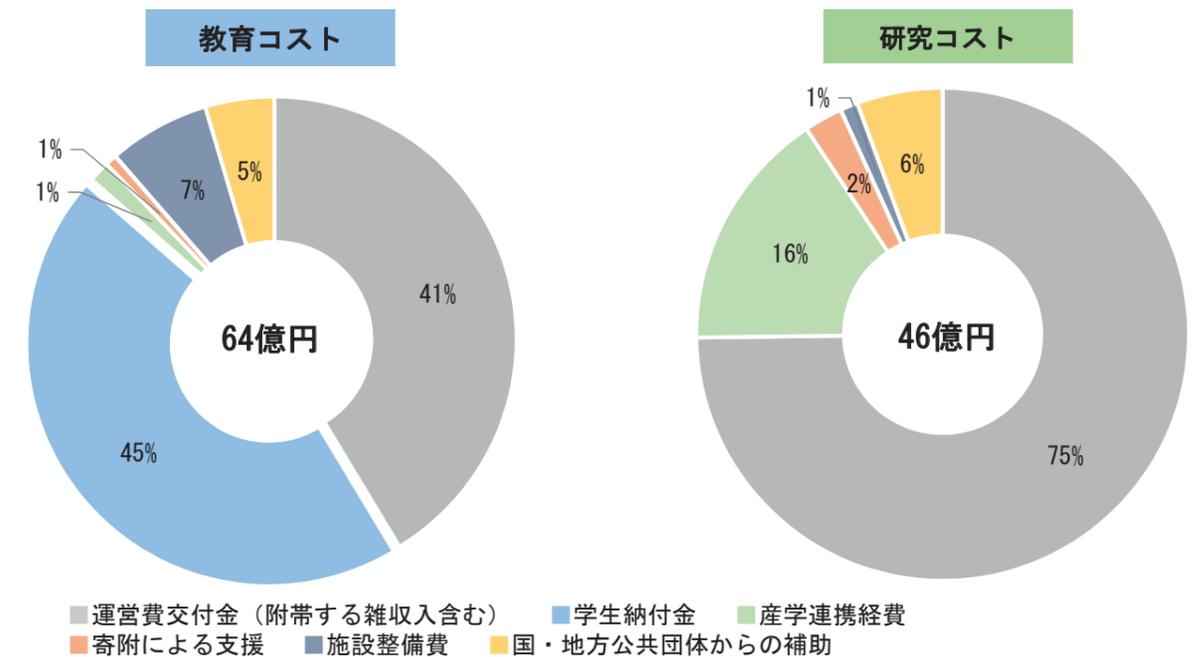
損益計算書上の費用

損益計算外の費用



既存の財務諸表では損益計算書での費用として表示されない損益計算外の費用や費用の多くの部分を占める人件費等のコスト分析をしました。それにより、財務諸表では「教育経費」13億円と表示されていたものが、教育コスト64億円と算定することができ、51億円もの見えないコストが、見える化できるようになりました。

活動を支える財源（令和元年度）



教育研究活動は多様な財源により支えられております。

教育コストにおいては、学生納付金財源は半分程度となり、それ以外を他の財源で支えていることが見てとれます。持続的な教育研究活動を通して社会に貢献できるよう、安定した財源基盤の確立を目指していきます。

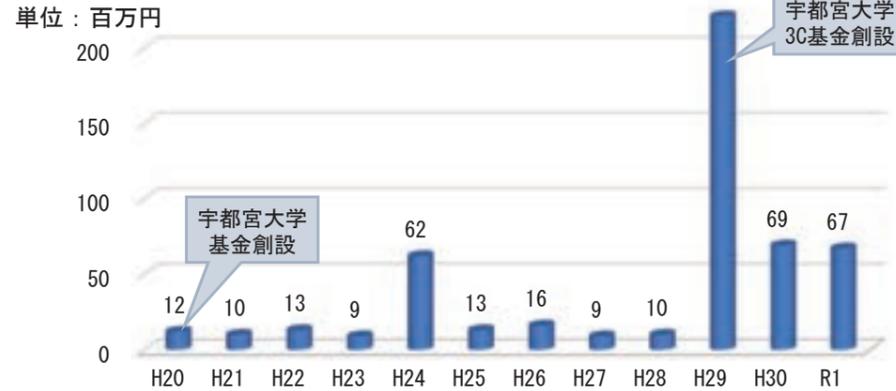
宇都宮大学の夢の実現

もっとも学生を大切に育てる大学でありたい
 もっとも地域から信頼される大学でありたい
 あらたな知を創造し続ける大学でありたい

宇都宮大学3C基金は、学生の保護者の皆様、卒業生・修了生の皆様、地域の皆様、企業や組織など様々なステークホルダーの皆様からのご寄附により成り立っています。大学運営のために国から交付される資金（運営費交付金）が年々減額されるなか、「宇都宮大学の夢の実現」のために必要な資金として広く募集しています。

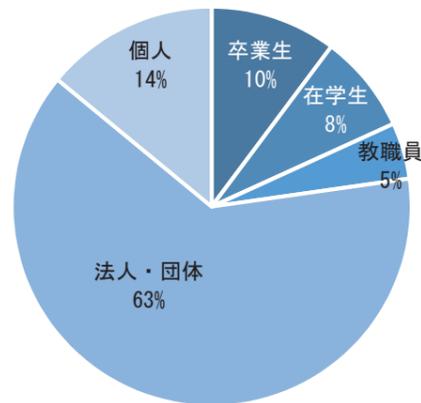
本基金は、従来の宇都宮大学基金をリニューアルして、平成29年度に、本学の夢の実現のためのスピリットである3C精神（Challenge、Change、Contribution）にちなみ、「宇都宮大学3C基金」として創設しました。創設以来、沢山の皆様から多くのご支援をいただき、広く社会で活躍しう人材の育成に向けて、学生支援、教育研究活動支援、地域貢献活動支援、キャンパス環境の整備・充実等に活用させていただいております。今後とも多くの皆様方からご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3C基金の受入額の推移

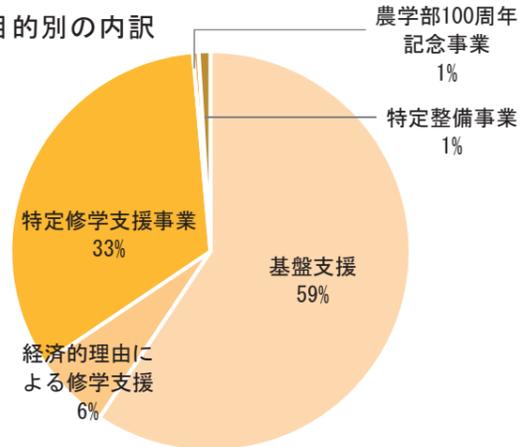


3C基金受入額内訳 (H29～)

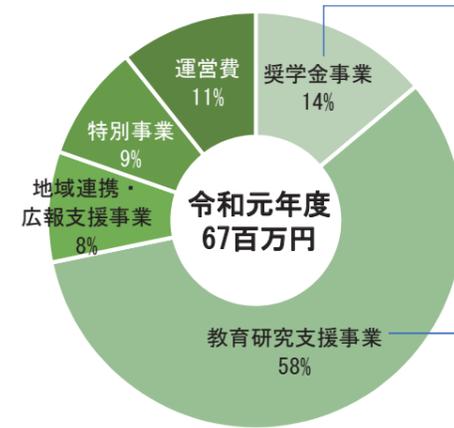
● 寄附者の内訳



● 寄附目的別の内訳



3C基金の支援実績



3C基金による新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「緊急学生支援基金」を迅速に立ち上げ積極的な募集活動を展開した結果、短時間で多くのご支援をいただきました。いただいた寄附金等により、「誰一人として取り残さず学生生活の継続を支援する」を合い言葉として、経済的支援からメンタルケアにいたる大規模な支援策である「緊急学生支援パッケージ」（総額2億円）を展開しています。



寄附の特典

特典1 プレゼント

一年間の合計金額に応じて、プレゼントをお送りさせていただきます。(個人の寄附者のみ)
 ※プレゼントは予告なく変更になる場合がございますのでご了承下さい。

ご寄附金額	プレゼント
1万円以上	お米「ゆうだい21」3合
2万円以上	お米「ゆうだい21」2kg
3万円以上	オリジナルボールペン
5万円以上	お米「ゆうだい21」2kg + オリジナルボールペン

特典2 顕彰制度と銘板の掲示

旧基金から累積した寄附金額に応じて、以下の称号をお贈りし、銘板を掲示させていただきます。
 また、貢献会員以上の方には感謝状と記念品を贈呈させていただきます。

称号	ご寄附金額 個人	ご寄附金額 法人	背景色	感謝状・記念品
賛助会員	10万円以上	50万円以上	ブロンズ小	
貢献会員	50万円以上	100万円以上	ブロンズ	○
特別貢献会員	100万円以上	1,000万円以上	シルバー	○
栄誉会員	1,000万円以上	5,000万円以上	ゴールド	○



宇大倶楽部 (継続払い)

皆さまがより手軽に、継続的に宇大をご支援いただけるよう「宇大倶楽部」が発足しました！
 インターネットから一度お申し込みいただくだけで、自動的に会員になり、定期的な寄附が行えます。

宇大倶楽部会員の特典

左記特典に加えて様々な特典をご用意しております。

- 特製ピンバッジ贈呈
 - サポーターズ感謝イベントご招待 (コンサート、トークショーなど)
 - 宇都宮大学広報誌「UUnow」の贈呈
 - 宇大開催のセミナー・イベントのご案内 等
- ※今後さらに増やしていく予定です。詳細はホームページをご覧ください。



宇大倶楽部 特製ピンバッジ
 大学ロゴまたはオリジナルキャラクター「宇〜太」からお選びいただけます。

法人の方向け宇大倶楽部会員の特典

特典1 <サポーターパネル①>

特典2 <サポーターパネル②>

特典3 <学内合同企業説明会への優先参加>

大学概要

大学名	国立大学法人 宇都宮大学
英文名	Utsunomiya University
代表者	学長 石田朋靖
本部所在地	〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350
創立	1949年(昭和24年)5月31日
資本金 (政府出資金)	73,540,828,273円
職員数	632人
決算日	3月31日
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
URL	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/



峰ヶ丘講堂（国の登録有形文化財）



フランス式庭園（国の登録記念物）

宇都宮大学のモットー

—地域に学び、地域に返す、大学と地域の支え合い—

宇都宮大学
校章



宇都宮大学
ロゴマーク



宇都宮大学
キャラクター



「宇～太」

宇都宮大学歌 歌詞

作詞 藤井 宏
作曲 早乙女 典夫

mf た か ぜ ら に ひかり あかる く た
mp た な わ ー る と おき や ま な み ま
mf な ー び や は みどり に は えて わ
cresc. か き ゆ ー め に わ に つど える あ
あ しらくも の か げ な び ー く み
ね ー が お か

- (一) 高空に ひかりあかるく
た、なわる 遠き山脈
まなびやは 緑に映えて
若き夢 庭につどえる
あ、白雲の
かげなびく「峰ヶ丘」
- (二) かぎりなき 天の心よ
降る星の 深きさ、やき
巨いなる 人の想いぞ
地にのこる 書は語らん
あ、悠久の
時流る「峰ヶ丘」
- (三) どこしえに 光はあれど
雲かける 憂い世にあり
一すじの ひろき学びに
もゆる火の 信念ゆるがじ
あ、清純の
血はたぎる「峰ヶ丘」
- (四) うけつぎし 代々のみのりぞ
いやまさん 動き生命よ
ともにゆく 日々のはげみに
人の世は 望みあふれん
あ、永遠の
栄えあれ「峰ヶ丘」

入学定員（学部）

学部	入学定員
地域デザイン科学部	140
国際学部	90
共同教育学部	170
工学部	315
農学部	195
合計	910

入学定員（大学院）

研究科	課程	入学定員
地域創生科学研究科	修士課程	335
国際学研究科	博士後期課程	3
教育学研究科	専門職学位課程	18
工学研究科	博士後期課程	30
合計		386

学生数（R2.5.1 現在）

学部・研究科	課程	在籍者数（うち女性）	女性比率
学部		4,037 (1,594)	39.5%
研究科	修士課程	751 (193)	25.7%
	博士前期課程		
	専門職学位課程	31 (17)	54.8%
	博士後期課程	86 (18)	20.9%
合計		4,905 (1,822)	37.1%

職員数（R2.5.1 現在）

区分	員数
役員（非常勤役員含む）	8
大学教員	335
附属学校教諭	82
事務系職員	207
合計	632

進路状況（R2.3 学部卒業者）

	区分・員数	合計
進学（大学院・その他）		323
就職	公務員 130	594
	卸・小売 33	
	教員 95	
	建設 26	
	サービス 87	
	金融・保険 20	
製造 75	19	
情報通信 71	38	
その他		36
合計		953

就職率（学部卒業者）

年度	就職率
H29.3卒業	98.2%
H30.3卒業	99.0%
H31.3卒業	98.5%
R2.3卒業	99.3%

進路状況（R2.3 大学院（修士課程・博士前期課程）修了者）

	区分・員数	合計
進学（大学院・その他）		12
就職	製造 191	322
	建設 9	
	情報通信 35	
	卸・小売 7	
	サービス 34	
	金融・保険 2	
教員 16	1	
公務員 13	14	
その他		38
合計		372

就職率（大学院修了者）

年度	就職率
H29.3修了	96.4%
H30.3修了	98.4%
H31.3修了	99.1%
R2.3修了	99.7%



令和2年12月
ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書 2020
お問い合わせ先
宇都宮大学戦略・評価室 ☎028-649-5008
宇都宮大学財務部 ☎028-649-5042
e-mail:khyoka@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp